

令和 8 年度

予 算 説 明 書

和歌山県紀の川市



令和 8 年 度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	1,600	900	700
歳入合計	1,600	900	700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	1,600	900	700			1,600	
歳出合計	1,600	900	700			1,600	

## 2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1,600	900	700	1. 利子及び配当金	1,600	土地開発基金預金利子 1,600
計	1,600	900	700			

### 3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地開発基金費	1,600	900	700			1,600		27. 繰 出 金	1,600	土地開発基金事業 27 繰 出 金 土地開発基金繰出金	1,600 1,600 1,600
計	1,600	900	700			1,600					



令和 8 年度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,339,800	1,381,200	△41,400
2. 使用料及び手数料	51	81	△30
3. 県支出金	5,402,214	5,582,616	△180,402
4. 財産収入	941	546	395
5. 繰入金	591,368	598,892	△7,524
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	22,624	27,663	△5,039
8. 市債	1	1	0
歳入合計	7,357,000	7,591,000	△234,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	49,722	43,421	6,301	19,257		101	30,364
2. 保険給付費	5,248,661	5,426,369	△177,708	5,246,386			2,275
3. 国民健康保険事業費納付金	1,908,219	1,953,861	△45,642	54,752			1,853,467
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	119,998	123,852	△3,854	69,698			50,300
6. 基金積立金	941	546	395			941	
7. 公 債 費	1	1	0				1
8. 諸支出金	19,622	33,481	△13,859	12,120			7,502
9. 予 備 費	9,835	9,468	367				9,835
歳 出 合 計	7,357,000	7,591,000	△234,000	5,402,213		1,042	1,953,745

## 2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	1,339,800	1,381,200	△41,400	1. 医療給付費分現年課税分	872,000	医療給付費分現年課税分 872,000
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	292,300	後期高齢者支援金分現年課税分 292,300
				3. 介護納付金分現年課税分	100,300	介護納付金分現年課税分 100,300
				4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	37,300	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 37,300
				5. 医療給付費分滞納繰越分	25,600	医療給付費分滞納繰越分 25,600
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,200	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,200
				7. 介護納付金分滞納繰越分	4,100	介護納付金分滞納繰越分 4,100
計	1,339,800	1,381,200	△41,400			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	50	80	△30	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	51	81	△30			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	5,382,955	5,560,611	△177,656	1. 保険給付費等普通交付金	5,246,386	保険給付費等普通交付金 5,246,386
				2. 保険給付費等特別交付金	136,569	保険給付費等特別交付金 136,569

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 財政対策補助金	19,258	22,004	△2,746	1. 財政対策補助金	19,258	財政対策補助金 19,258
計	5,402,213	5,582,615	△180,402			

(款) 3. 県支出金 (項) 2. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金 交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	941	546	395	1. 利子及び配当金	941	国民健康保険事業運営基金預金利子 941
計	941	546	395			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	495,492	547,809	△52,317	1. 保険基盤安定繰入金	389,736	国保税軽減分繰入金 247,992 保険者支援分繰入金 141,744
				2. 未就学児均等割 保険料繰入金	3,039	未就学児均等割保険料繰入金 3,039
				3. 職員給与費等繰入金	30,444	職員給与費等繰入金 30,444
				4. 産前産後保険料繰入金	882	産前産後保険料繰入金 882
				5. 財政安定化支援 事業繰入金	49,748	財政安定化支援事業繰入金 49,748
				6. その他一般会計 繰入金	21,643	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 21,643
計	495,492	547,809	△52,317			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	95,875	51,082	44,793	1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	95,875	国民健康保険事業運営基金繰入金	95,875
計	95,875	51,082	44,793				

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	12,070	16,480	△4,410	1. 延滞金	12,070	延滞金	12,070
計	12,070	16,480	△4,410				

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	9,500	10,130	△630	1. 第三者納付金	9,500	第三者納付金 9,500
2. 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 返 納 金	1,000	返納金 1,000
3. 雑 入	53	52	1	1. 雑 入	53	雑入 1 広告料収入 50 療養給付費等前年度精算金 1 不正請求返還金 1
計	10,553	11,182	△629			

(款) 8. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	24,098	22,321	1,777	948			23,150	1. 報酬	2,327	一般管理事業	24,098
								3. 職員手当等	902	1 報酬	2,327
								4. 共済費	500	会計年度任用職員報酬	2,327
								8. 旅費	88	3 職員手当等	902
								10. 需用費	1,301	会計年度任用職員期末手当	490
								11. 役務費	4,309	会計年度任用職員勤勉手当	412
								12. 委託料	12,556	4 共済費	500
								13. 使用料及び賃借料	15	会計年度任用職員共済組合負担金	186
								17. 備品購入費	1,392	社会保険料負担金	314
								18. 負担金、補助及び交付金	708	8 旅費	88
										費用弁償	88
										10 需用費	1,301
										消耗品費	1,250
										印刷製本費	51
										11 役務費	4,309
										通信運搬費	2,662
										損害賠償金求償事務手数料	1,062
										証紙料	35
										システム設定手数料	550
										12 委託料	12,556
										システム保守点検委託料	374
										システム開発委託料	440
										帳票印刷等業務委託料	4,691
										システム管理委託料	2,313
										海外療養費不正請求対策委託料	41
										保険者事務電算共同処理委託料	4,697
										13 使用料及び賃借料	15
										通行料・駐車場使用料	15

## (款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									17 備品購入費 1,392 機械器具購入費 1,392 18 負担金、補助及び交付金 708 オンライン資格確認負担金 708	
2. 国保連合会負担金	5,893	4,069	1,824	2,313			3,580	18. 負担金、補助及び交付金	5,893 国保連合会負担金事業 5,893 18 負担金、補助及び交付金 5,893 国保連合会負担金 3,580 保健事業等保険者支援負担金 313 柔道整復師施術療養費適正化業務負担金 2,000	
計	29,991	26,390	3,601	3,261			26,730			

## (款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	14,925	12,485	2,440	14,247		101	577	10. 需用費	229	賦課徴収事業 14,925 10 需用費 229 消耗品費 100 印刷製本費 129
								11. 役務費	6,618	11 役務費 6,618 通信運搬費 4,057 口座振替手数料 241 情報サービス料 417 口座閲覧手数料 2 コンビニ収納手数料 1,901
								12. 委託料	8,078	12 委託料 8,078 システム開発委託料 1,166 帳票印刷等業務委託料 6,791 本算定関連業務委託料 121
2. 特別対策費	4,376	4,116	260	1,749			2,627	1. 報酬	2,695	特別対策事業 4,376 1 報酬 2,695

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明					
				特定財源			一般財源	区分		金額				
				国県支出金	地方債	その他								
									3. 職員手当等	1,045	会計年度任用職員報酬	2,695		
											3 職員手当等	1,045		
											4. 共済費	585	会計年度任用職員期末手当	567
													会計年度任用職員勤勉手当	478
											8. 旅費	51	4 共済費	585
													会計年度任用職員共済組合負担金	
														234
													社会保険料負担金	351
													8 旅費	51
													費用弁償	51
計	19,301	16,601	2,700	15,996		101	3,204							

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	430	430	0				430	1. 報酬	420	運営協議会運営事業	430			
										1 報酬	420			
										8. 旅費	10	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬	420	
												8 旅費	10	
													費用弁償	10
計	430	430	0				430							

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	4,493,575	4,627,252	△133,677	4,493,575				18. 負担金、補助及び交付金	4,493,575	療養給付事業	4,493,575		
										18 負担金、補助及び交付金	4,493,575		
												療養給付費	4,493,575

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 療養費	64,018	72,501	△8,483	64,018				18. 負担金、補助及び交付金	64,018	療養事業 64,018 18 負担金、補助及び交付金 64,018 療養費 64,018
3. 審査支払手数料	17,100	18,388	△1,288	14,832			2,268	11. 役務費	17,100	審査支払事業 17,100 11 役務費 17,100 審査支払手数料 15,610 レセプト画像管理手数料 1,490
計	4,574,693	4,718,141	△143,448	4,572,425			2,268			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	655,061	687,289	△32,228	655,061				18. 負担金、補助及び交付金	655,061	高額療養事業 655,061 18 負担金、補助及び交付金 655,061 高額療養費 655,061
2. 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養事業 1,000 18 負担金、補助及び交付金 1,000 高額介護合算療養費 1,000
計	656,061	688,289	△32,228	656,061						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	15,000	17,000	△2,000	15,000				18. 負担金、補助及び交付金	15,000	出産育児一時金支給事業 15,000 18 負担金、補助及び交付金 15,000 出産育児一時金 15,000
2. 支払手数料	7	8	△1				7	11. 役務費	7	支払取扱事業 7 11 役務費 7 支払手数料 7
計	15,007	17,008	△2,001	15,000			7			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	2,850	2,880	△30	2,850				18. 負担金、補助及び交付金	2,850	葬祭費支給事業 2,850 18 負担金、補助及び交付金 2,850 葬祭費 2,850
計	2,850	2,880	△30	2,850						

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

1. 移送費	50	50	0	50				18. 負担金、補助及び交付金	50	移送事業 50 18 負担金、補助及び交付金 50 移送費 50
計	50	50	0	50						

(款) 2. 保険給付費 (項) △. 傷病諸費

△. 傷病手当金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 医療給付費分	1,322,211	1,399,485	△77,274	54,752			1,267,459	18. 負担金、補助及び交付金	1,322,211	医療給付事業 1,322,211 18 負担金、補助及び交付金 1,322,211 医療給付費分 1,322,211
計	1,322,211	1,399,485	△77,274	54,752			1,267,459			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者支援金等分	403,699	419,116	△15,417				403,699	18. 負担金、補助及び交付金	403,699	後期高齢者支援事業 403,699 18 負担金、補助及び交付金 403,699 後期高齢者支援金等分 403,699
計	403,699	419,116	△15,417				403,699			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	141,255	135,260	5,995				141,255	18. 負担金、補助及び交付金	141,255	介護納付事業 141,255 18 負担金、補助及び交付金 141,255 介護納付金分 141,255
計	141,255	135,260	5,995				141,255			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	41,054	0	41,054				41,054	18. 負担金、補助及び交付金	41,054	子ども・子育て支援納付事業 41,054 18 負担金、補助及び交付金 41,054 子ども・子育て支援納付金分 41,054
計	41,054	0	41,054				41,054			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	82,563	86,433	△3,870	51,431			31,132	1. 報酬	6,214	特定健康診査等事業	82,563
								3. 職員手当等	2,400	1 報酬	6,214
								4. 共済費	1,340	会計年度任用職員報酬	6,214
								7. 報償費	1,852	3 職員手当等	2,400
								8. 旅費	138	会計年度任用職員期末手当	1,303
								10. 需用費	752	会計年度任用職員勤勉手当	1,097
								11. 役務費	2,636	4 共済費	1,340
								12. 委託料	64,331	会計年度任用職員共済組合負担金	515
								13. 使用料及び賃借料	2,400	社会保険料負担金	825
								18. 負担金、補助及び交付金	500	7 報償費	1,852
										栄養士報償費	412
										保健師報償費	1,342
										看護師報償費	98
										8 旅費	138
										費用弁償	138
										10 需用費	752
										消耗品費	499
										印刷製本費	253
										11 役務費	2,636
										通信運搬費	2,619
										災害補償保険料	17
										12 委託料	64,331
										システム保守点検委託料	380
										帳票印刷等業務委託料	4,873
										特定健康診査委託料	56,960
										特定健康診査等データ管理委託料	1,613
										糖尿病性腎症重症化予防保健指導委託料	505

## (款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									13 使用料及び賃借料 2,400 通行料・駐車場使用料 15 事務機器賃借料 68 クラウドサービス利用料 2,317 18 負担金、補助及び交付金 500 運動継続支援補助金 500	
計	82,563	86,433	△3,870	51,431			31,132			

## (款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	37,435	37,419	16	18,267			19,168	1. 報酬 4,841	保健事業 37,435
								3. 職員手当等 1,877	1 報酬 4,841 会計年度任用職員報酬 4,841
								4. 共済費 1,035	3 職員手当等 1,877 会計年度任用職員期末手当 1,019 会計年度任用職員勤勉手当 858
								7. 報償費 101	4 共済費 1,035 会計年度任用職員共済組合負担金
								8. 旅費 138	400 社会保険料負担金 635
								10. 需用費 425	7 報償費 101 薬剤師報償費 21
								11. 役務費 4,769	保健師報償費 80
								12. 委託料 24,248	8 旅費 138 費用弁償 138
								13. 使用料及び賃借料 1	10 需用費 425 消耗品費 172 印刷製本費 253
									11 役務費 4,769 通信運搬費 4,767

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									災害補償保険料 2	
									12 委託料 24,248	
									システム保守点検委託料 121	
									システム開発委託料 770	
									健康診査委託料 1,403	
									重複多剤対策委託料 3,094	
									健康教室委託料 902	
									医療費通知作成委託料 1,004	
									レセプト点検業務委託料 1,671	
									脳ドック受診委託料 15,274	
									ジェネリック医薬品差額通知作成委託料 9	
									13 使用料及び賃借料 1	
									通行料・駐車場使用料 1	
計	37,435	37,419	16	18,267			19,168			

(款) 6. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業運営基金積立金	941	546	395			941		24. 積立金 941	国民健康保険事業運営基金積立事業 941
									24 積立金 941
									国民健康保険事業運営基金積立金 941
計	941	546	395			941			

(款) 7. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料 1	一時借入金事業 1
									22 償還金、利子及び割引料 1
									一時借入金利子 1
計	1	1	0				1		

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保険税還付金	7,400	8,000	△600				7,400	22. 償還金、利子及び割引料	7,400	保険税還付事業	7,400
										22 償還金、利子及び割引料	7,400
										過誤納還付金	7,400
2. 保険税還付加算金	100	200	△100				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	保険税還付加算事業	100
										22 償還金、利子及び割引料	100
										還付加算金	100
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	償還事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										保険給付費等交付金償還金	1
計	7,501	8,201	△700				7,501				

(款) 8. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
2. 直営診療施設勘定繰出金	12,120	25,279	△13,159	12,120				27. 繰出金	12,120	直営診療施設事業繰出金	12,120
										27 繰出金	12,120
										国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金	9,370
										公立那賀病院経営事務組合繰出金	2,750
計	12,121	25,280	△13,159	12,120			1				

(款) 9. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	9,835	9,468	367				9,835				
計	9,835	9,468	367				9,835				



## 2 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 6 )	16,077		6,224	22,301	3,460	25,761	
前 年 度	( 6 )	15,219		5,821	21,040	3,363	24,403	
比 較	( )	858		403	1,261	97	1,358	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					6,224	
	前 年 度					5,821	
	比 較					403	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( )							
前 年 度	( )							
比 較	( )							

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 6 )	16,077		6,224	22,301	3,460	25,761	
前 年 度	( 6 )	15,219		5,821	21,040	3,363	24,403	
比 較	( )	858		403	1,261	97	1,358	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					6,224	
	前 年 度					5,821	
	比 較					403	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	403	制度改正に伴う増減分	381	人事院勧告による増 381	
		その他の増減分	22	その他の増 22	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
検 診 案 内 通 知 書 作 成 託 業 務 委 託	1,000			自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	1,000	957			43
集 団 検 診 電 話 申 込 受 付 託 業 務 委 託	600			自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	600	510			90



令和 8 年 度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	69,397	80,197	△10,800
2. 繰越金	1	1	0
3. 諸収入	2	2	0
4. 市債	8,100	25,900	△17,800
歳入合計	77,500	106,100	△28,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設費	63,154	94,392	△31,238		8,100		55,054
2. 公債費	13,351	10,741	2,610				13,351
3. 予備費	995	967	28				995
歳出合計	77,500	106,100	△28,600		8,100		69,400

## 2 歳 入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰入金	69,397	80,197	△10,800	1. 一般会計繰入金	60,027	一般会計繰入金 60,027
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	9,370	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 9,370
計	69,397	80,197	△10,800			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 市債 (項) 1. 市債

1. 施設整備事業債	8,100	25,900	△17,800	1. 施設整備事業債	8,100	診療施設解体整備事業債 8,100
計	8,100	25,900	△17,800			

### 3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	63,154	94,392	△31,238		8,100		55,054	10. 需用費	200	一般管理事業	63,152
								11. 役務費	196	10 需用費	200
								12. 委託料	42,470	施設・器具修繕料	200
								13. 使用料及び賃借料	400	11 役務費	196
								14. 工事請負費	19,802	賠償責任保険料	196
								18. 負担金、補助及び交付金	84	12 委託料	42,470
								27. 繰出金	2	監理委託料	707
										電話保守点検委託料	37
										雑草等刈取委託料	12
										直営診療施設管理運営委託料	41,714
										13 使用料及び賃借料	400
										土地借上料	180
										事務機器賃借料	220
										14 工事請負費	19,802
										工事請負費	19,802
										18 負担金、補助及び交付金	84
										国保診療施設連絡協議会負担金	84
										一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
										国民健康保険事業繰出金	1
										27 繰出金	1
										国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	1
計	63,154	94,392	△31,238		8,100		55,054				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	12,150	10,150	2,000				12,150	22. 償還金、利 子及び割引 料	12,150	地方債管理事業 (元金) 12,150 22 償還金、利子及び割引料 12,150 長期債元金 12,150
2. 利 子	1,201	591	610				1,201	22. 償還金、利 子及び割引 料	1,201	地方債管理事業 (利子) 1,200 22 償還金、利子及び割引料 1,200 長期債利子 1,200 一時借入金事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	13,351	10,741	2,610				13,351			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	995	967	28				995			
計	995	967	28				995			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険直営診療施設 管 理 運 営 委 託	153,700	自 令和6年度 至 令和7年度	47,028	自 令和8年度 至 令和10年度	106,609				106,609

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	75,670	111,100	8,100	12,150	107,050
(1) 民 生 債	75,670	111,100	8,100	12,150	107,050
合 計	75,670	111,100	8,100	12,150	107,050





令和 8 年 度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	986,997	899,202	87,795
2. 使用料及び手数料	2	2	0
3. 繰入金	1,226,047	1,165,042	61,005
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,953	3,753	200
歳入合計	2,217,000	2,068,000	149,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	12,452	10,878	1,574			2	12,450
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,191,889	2,045,240	146,649				2,191,889
3. 保健事業費	5,934	5,308	626			1,800	4,134
4. 公 債 費	1	1	0				1
5. 諸支出金	2,051	2,051	0			2,050	1
6. 予 備 費	4,673	4,522	151				4,673
歳 出 合 計	2,217,000	2,068,000	149,000			3,852	2,213,148

## 2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	986,997	899,202	87,795	1. 現年度分特別徴 収保険料	568,662	現年度分特別徴収保険料 568,662
				2. 現年度分普通徴 収保険料	416,069	現年度分普通徴収保険料 416,069
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	2,266	滞納繰越分普通徴収保険料 2,266
計	986,997	899,202	87,795			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,226,047	1,165,042	61,005	1. 事務費繰入金	51,477	事務費繰入金 51,477
				2. 保険基盤安定繰 入金	287,997	保険基盤安定繰入金 287,997
				3. 療養給付費繰入 金	886,573	療養給付費繰入金 886,573
計	1,226,047	1,165,042	61,005			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	100	100	0	1. 延 滞 金	100	延滞金 100
計	100	100	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0	1. 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 4. 雑 入

1. 雑 入	1,802	1,602	200	1. 雑 入	1,802	雑入 1 保健事業（脳ドック受診）助成金 1,800 後期高齢者医療広域連合納付金前年度精算金 1
計	1,802	1,602	200			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	5,502	5,467	35				5,502	10. 需用費	208	一般管理事業	5,502
								11. 役務費	5,292	10 需用費	208
										消耗品費	132
										印刷製本費	76
								13. 使用料及び賃借料	2	11 役務費	5,292
										通信運搬費	5,292
										13 使用料及び賃借料	2
										通行料・駐車場使用料	2
計	5,502	5,467	35				5,502				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	6,950	5,411	1,539				2	6,948	11. 役務費	2,603	徴収事業	6,950
									12. 委託料	4,347	11 役務費	2,603
											通信運搬費	2,053
											口座振替手数料	110
											コンビニ収納手数料	440
											12 委託料	4,347
											システム開発委託料	836
											帳票印刷等業務委託料	3,511
計	6,950	5,411	1,539				2	6,948				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,191,889	2,045,240	146,649					2,191,889	18. 負担金、補助及び交付金	2,191,889	後期高齢者医療広域連合納付金事業	2,191,889
											18 負担金、補助及び交付金	2,191,889
											後期高齢者医療広域連合納付金	2,191,889

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,191,889	2,045,240	146,649				2,191,889			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	5,934	5,308	626			1,800	4,134	11. 役務費	26	保健事業	5,934
								12. 委託料	5,908	11 役務費	26
										通信運搬費	26
										12 委託料	5,908
										システム保守点検委託料	121
										システム開発委託料	770
										脳ドック受診委託料	5,017
計	5,934	5,308	626			1,800	4,134				

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000		22. 償還金、利子及び割引料	2,000	保険料還付事業	2,000
										22 償還金、利子及び割引料	2,000
										過誤納還付金	2,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算事業	50
										22 償還金、利子及び割引料	50
										還付加算金	50
計	2,050	2,050	0			2,050					

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,673	4,522	151				4,673			
計	4,673	4,522	151				4,673			





令和 8 年 度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,562,359	1,501,505	60,854
2. 使用料及び手数料	3	30	△27
3. 国庫支出金	1,730,841	1,746,285	△15,444
4. 支払基金交付金	1,912,379	1,928,425	△16,046
5. 県支出金	1,058,331	1,063,886	△5,555
6. 財産収入	1,773	256	1,517
7. 繰入金	1,187,143	1,268,333	△81,190
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	30,169	32,278	△2,109
10. 市債	1	1	0
歳入合計	7,483,000	7,541,000	△58,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	122,671	126,072	△3,401			3	122,668
2. 保険給付費	6,934,484	6,991,143	△56,659	2,600,430		1,872,310	2,461,744
3. 基金積立金	1,773	256	1,517			1,773	
4. 地域支援事業費	384,919	384,904	15	188,736		70,230	125,953
5. 保健福祉事業費	25,617	25,768	△151				25,617
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸支出金	4,024	4,024	0				4,024
8. 予 備 費	9,511	8,832	679				9,511
歳 出 合 計	7,483,000	7,541,000	△58,000	2,789,166		1,944,316	2,749,518

## 2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,562,359	1,501,505	60,854	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,415,870	現年度分特別徴収保険料 1,415,870
				2. 現年度分普通徴 収保険料	141,989	現年度分普通徴収保険料 141,989
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,562,359	1,501,505	60,854			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 督促手数料	3	30	△27	1. 督促手数料	3	督促手数料 3
計	3	30	△27			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,253,652	1,265,915	△12,263	1. 現年度分	1,253,651	介護給付費負担金 1,253,651
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,253,652	1,265,915	△12,263			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	346,724	349,557	△2,833	1. 現年度分調整交 付金	346,724	介護給付費調整交付金 346,724
2. 地域支援事業交 付金（介護予防 ・総合事業）	37,100	37,793	△693	1. 現年度分	37,099	地域支援事業交付金（介護予防・総合事業） 37,099
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分（介護予防・総合事業） 1

## (款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	79,448	77,564	1,884	1. 現年度分	79,447	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 79,447
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括の支援事業・任意事業) 1
4. 保険者機能強化推進交付金	4,870	5,411	△541	1. 保険者機能強化推進交付金	4,870	保険者機能強化推進交付金 4,870
5. 介護保険保険者努力支援交付金	9,047	10,045	△998	1. 介護保険保険者努力支援交付金	9,047	介護保険保険者努力支援交付金 9,047
計	477,189	480,370	△3,181			

## (款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,872,311	1,887,609	△15,298	1. 現年度分	1,872,310	介護給付費交付金 1,872,310
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	40,068	40,816	△748	1. 現年度分	40,067	地域支援事業支援交付金 40,067
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,912,379	1,928,425	△16,046			

## (款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	1,000,056	1,006,207	△6,151	1. 現年度分	1,000,055	介護給付費負担金 1,000,055
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,000,056	1,006,207	△6,151			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)	18,551	18,897	△346	1. 現年度分	18,550	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 18,550
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39,724	38,782	942	1. 現年度分	39,723	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 39,723
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括的支援事業・任意事業) 1
計	58,275	57,679	596			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,773	256	1,517	1. 利子及び配当金	1,773	介護給付費準備基金預金利子 1,773
計	1,773	256	1,517			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	866,811	873,893	△7,082	1. 現年度分	866,811	介護給付費繰入金 866,811
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	18,550	18,896	△346	1. 現年度分	18,550	地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業) 18,550
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	39,723	38,781	942	1. 現年度分	39,723	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 39,723

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 低所得者保険料 軽減繰入金	82,706	82,881	△175	1. 現年度分	82,705	低所得者保険料軽減繰入金 82,705
				2. 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金 1
5. その他一般会計 繰入金	136,187	138,882	△2,695	1. 事務費繰入金	136,187	事務費繰入金 136,187
計	1,143,977	1,153,333	△9,356			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備 基金繰入金	43,166	115,000	△71,834	1. 介護給付費準備 基金繰入金	43,166	介護給付費準備基金繰入金 43,166
計	43,166	115,000	△71,834			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者 加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	30,166	32,275	△2,109	1. 雑 入	30,166	雑入 1 第三者納付金 1 返納金 1 介護予防サービス計画作成料 30,163
計	30,166	32,275	△2,109			

(款) 10. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	14,926	13,269	1,657				14,926	1. 報酬	168	一般管理事業 14,926
								8. 旅費	34	1 報酬 168 介護保険運営委員会委員報酬 168
								10. 需用費	843	8 旅費 34 普通旅費 34
								11. 役務費	2,506	10 需用費 843 消耗品費 723
								12. 委託料	3,282	11 役務費 2,506 印刷製本費 120
								13. 使用料及び賃借料	8,067	12 委託料 3,282 通信運搬費 2,464
								18. 負担金、補助及び交付金	26	口座閲覧手数料 42 12 委託料 3,282 システム保守点検委託料 746 システム開発委託料 418 帳票印刷等業務委託料 1,152 介護予防サービス従事者研修委託料 101 事業所集団指導研修委託料 245 共同電算委託料 620
2. 国保連合会負担金	986	1,290	△304				986	18. 負担金、補助及び交付金	986	13 使用料及び賃借料 8,067 通行料・駐車場使用料 6 事務機器賃借料 390 クラウドサービス利用料 7,630 使用許諾料 41 18 負担金、補助及び交付金 26 職員等研修参加負担金 26
										国保連合会負担金事業 986
										18 負担金、補助及び交付金 986 国保連合会負担金 546 第三者行為求償事務負担金 440

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	15,912	14,559	1,353				15,912			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	6,386	6,455	△69			3	6,383	10. 需用費	84	賦課徴収事業	6,386
								11. 役務費	4,156	10 需用費	84
								12. 委託料	2,146	印刷製本費	84
										11 役務費	4,156
通信運搬費	3,456										
										口座振替手数料	66
										コンビニ収納手数料	634
										12 委託料	2,146
										帳票印刷等業務委託料	2,146
計	6,386	6,455	△69			3	6,383				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	31,235	33,893	△2,658				31,235	1. 報酬	13,250	介護認定審査会運営事業	31,235
								8. 旅費	8	1 報酬	13,250
								10. 需用費	160	介護認定審査会委員報酬	13,250
										8 旅費	8
										費用弁償	8
										10 需用費	160
		12. 委託料	17,157								
										消耗品費	60
										施設・器具修繕料	100
										12 委託料	17,157
										システム保守点検委託料	1,772
										要介護認定業務委託料	15,385
										13 使用料及び賃借料	660
										事務機器賃借料	660

## (款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分		金額			
				国県支出金	地方債	その他							
2. 認定調査等費	65,405	67,863	△2,458				65,405	1. 報酬	25,037	認定調査事業	65,405		
										1 報酬	25,037		
										3 職員手当等	9,626	会計年度任用職員報酬	25,037
										4 共済費	5,521	3 職員手当等	9,626
										8 旅費	436	会計年度任用職員期末手当	5,227
										10 需用費	1,146	会計年度任用職員勤勉手当	4,399
										11 役務費	19,211	4 共済費	5,521
										12 委託料	3,254	会計年度任用職員共済組合負担金	2,210
										13 使用料及び賃借料	1,174	社会保険料負担金	3,311
												8 旅費	436
												費用弁償	436
												10 需用費	1,146
												消耗品費	694
												燃料費	178
												印刷製本費	274
												11 役務費	19,211
												通信運搬費	3,112
												主治医等意見書作成手数料	16,060
												自動車損害保険料	39
												12 委託料	3,254
												システム保守点検委託料	2,540
												認定調査委託料	375
												国保連合会主治医意見書作成手数料	
												振込委託料	339
												13 使用料及び賃借料	1,174
												通行料・駐車場使用料	30
												庁用車賃借料	600
												事務機器賃借料	544
計	96,640	101,756	△5,116				96,640						

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 計画策定委員会費	3,733	3,302	431				3,733	1. 報酬	315	介護保険事業計画策定事業 3,733
								10. 需用費	50	1 報酬 315 介護保険事業計画等策定委員会委員報酬 315
								11. 役務費	25	10 需用費 50 消耗品費 50
								12. 委託料	3,343	11 役務費 25 通信運搬費 25 12 委託料 3,343 介護保険事業計画策定委託料 3,343
計	3,733	3,302	431				3,733			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,880,095	2,877,399	2,696	1,080,035		777,625	1,022,435	18. 負担金、補助及び交付金	2,880,095	居宅介護サービス給付事業 2,880,095 18 負担金、補助及び交付金 2,880,095 居宅介護サービス給付費負担金 2,880,095
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	681,225	779,859	△98,634	255,459		183,931	241,835	18. 負担金、補助及び交付金	681,225	地域密着型介護サービス給付事業 681,225 18 負担金、補助及び交付金 681,225 地域密着型介護サービス給付費負担金 681,225

## (款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,436,474	2,352,470	84,004	913,678		657,848	864,948	18. 負担金、補助及び交付金	2,436,474	施設介護サービス給付事業 2,436,474 18 負担金、補助及び交付金 2,436,474 施設介護サービス給付費負担金 2,436,474
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,955	12,759	△3,804	3,358		2,418	3,179	18. 負担金、補助及び交付金	8,955	居宅介護福祉用具購入費給付事業 8,955 18 負担金、補助及び交付金 8,955 居宅介護福祉用具購入費負担金 8,955
8. 居宅介護住宅改修費	20,424	27,314	△6,890	7,658		5,515	7,251	18. 負担金、補助及び交付金	20,424	居宅介護住宅改修費給付事業 20,424 18 負担金、補助及び交付金 20,424 居宅介護住宅改修費負担金 20,424
9. 居宅介護サービス計画給付費	346,764	360,391	△13,627	130,037		93,626	123,101	18. 負担金、補助及び交付金	346,764	居宅介護サービス計画給付事業 346,764 18 負担金、補助及び交付金 346,764 居宅介護サービス計画給付費負担金 346,764
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	6,373,941	6,410,196	△36,255	2,390,225		1,720,963	2,262,753			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	125,936	108,913	17,023	47,226		34,003	44,707	18. 負担金、補助及び交付金	125,936	介護予防サービス給付事業 125,936 18 負担金、補助及び交付金 125,936 介護予防サービス給付費負担金 125,936
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,285	4,865	△2,580	857		617	811	18. 負担金、補助及び交付金	2,285	地域密着型介護予防サービス給付事業 2,285 18 負担金、補助及び交付金 2,285 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 2,285
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5. 介護予防福祉用具購入費	3,310	2,606	704	1,241		894	1,175	18. 負担金、補助及び交付金	3,310	介護予防福祉用具購入費給付事業 3,310 18 負担金、補助及び交付金 3,310 介護予防福祉用具購入費負担金 3,310
6. 介護予防住宅改修費	12,933	18,148	△5,215	4,850		3,492	4,591	18. 負担金、補助及び交付金	12,933	介護予防住宅改修費給付事業 12,933 18 負担金、補助及び交付金 12,933 介護予防住宅改修費負担金 12,933
7. 介護予防サービス計画給付費	22,391	19,272	3,119	8,397		6,046	7,948	18. 負担金、補助及び交付金	22,391	介護予防サービス計画給付事業 22,391 18 負担金、補助及び交付金 22,391 介護予防サービス計画給付費負担金 22,391

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	166,858	153,807	13,051	62,571		45,052	59,235			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,673	5,447	226	2,128		1,532	2,013	11. 役務費	5,673	審査支払事業 5,673 11 役務費 5,673 審査支払手数料 5,673
計	5,673	5,447	226	2,128		1,532	2,013			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	195,174	160,448	34,726	73,191		52,697	69,286	18. 負担金、補助及び交付金	195,174	高額介護サービス事業 195,174 18 負担金、補助及び交付金 195,174 高額介護サービス費負担金 195,174
2. 高額介護予防サービス費	658	200	458	247		178	233	18. 負担金、補助及び交付金	658	高額介護予防サービス事業 658 18 負担金、補助及び交付金 658 高額介護予防サービス費負担金 658
計	195,832	160,648	35,184	73,438		52,875	69,519			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	31,393	26,092	5,301	11,773		8,476	11,144	18. 負担金、補助及び交付金	31,393	高額医療合算介護サービス事業 31,393 18 負担金、補助及び交付金 31,393 高額医療合算介護サービス費負担金 31,393
------------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	--------	-----------------	--------	---

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 高額医療合算介護予防サービス費	459	100	359	172		124	163	18. 負担金、補助及び交付金	459	高額医療合算介護予防サービス事業 459 18 負担金、補助及び交付金 459 高額医療合算介護予防サービス費負担金 459
計	31,852	26,192	5,660	11,945		8,600	11,307			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	160,051	234,651	△74,600	60,019		43,214	56,818	18. 負担金、補助及び交付金	160,051	特定入所者介護サービス事業 160,051 18 負担金、補助及び交付金 160,051 特定入所者介護サービス費負担金 160,051
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	275	200	75	104		74	97	18. 負担金、補助及び交付金	275	特定入所者介護予防サービス事業 275 18 負担金、補助及び交付金 275 特定入所者介護予防サービス費負担金 275
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	160,328	234,853	△74,525	60,123		43,288	56,917			

## (款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費準備基金積立金	1,773	256	1,517			1,773		24. 積立金	1,773	介護給付費準備基金積立事業 1,773 24 積立金 1,773 介護給付費準備基金積立金 1,773
計	1,773	256	1,517			1,773				

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	117,552	125,720	△8,168	50,448		31,738	35,366	11. 役務費	120	介護予防・生活支援サービス事業	117,552
								12. 委託料	1,600	11 役務費	120
								18. 負担金、補助及び交付金	115,832	通信運搬費	120
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	11,000	13,000	△2,000	5,542			5,458	18. 負担金、補助及び交付金	11,000	12 委託料	1,600
										訪問型サービス委託料	1,100
										通所型サービス委託料	500
計	128,552	138,720	△10,168	55,990		31,738	40,824			18 負担金、補助及び交付金	115,832
										介護予防ケアマネジメント事業	11,000
										18 負担金、補助及び交付金	11,000
										介護予防ケアマネジメント給付費負担金	11,000

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 介護予防普及啓発事業費	11,062	5,882	5,180	4,751		2,986	3,325	7. 報償費	1,111	介護予防普及啓発事業	11,062
										7 報償費	1,111
										講師等謝礼	823

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	829	保健師報償費 18 看護師報償費 270
								11. 役務費	344	10 需用費 829 消耗品費 626
								12. 委託料	8,278	燃料費 164 印刷製本費 39
								13. 使用料及び賃借料	447	11 役務費 344 通信運搬費 286
								17. 備品購入費	53	災害補償保険料 23 自動車損害保険料 35
										12 委託料 8,278 介護予防普及啓発事業委託料 6,808 介護予防出張講座委託料 1,470
										13 使用料及び賃借料 447 庁用車賃借料 447
										17 備品購入費 53 機械器具購入費 53
2. 地域介護予防活動支援事業費	1,111	1,232	△121	477		301	333	7. 報償費	1,072	地域介護予防活動支援事業 1,111
								10. 需用費	3	7 報償費 1,072 講師等謝礼 880 看護師報償費 192
								11. 役務費	36	10 需用費 3 消耗品費 3 11 役務費 36 通信運搬費 36
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費	18,197	17,830	367	7,818		4,913	5,466	1. 報酬	2,327	地域リハビリテーション活動支援事業 18,197
								3. 職員手当等	902	1 報酬 2,327 会計年度任用職員報酬 2,327 3 職員手当等 902

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4. 共 済 費	525	会計年度任用職員期末手当 490 会計年度任用職員勤勉手当 412	
							7. 報 償 費	235	4 共 済 費 525 会計年度任用職員共済組合負担金	
							8. 旅 費	51	211 社会保険料負担金 314	
							10. 需 用 費	497	7 報 償 費 235 講師等謝礼 235	
							11. 役 務 費	98	8 旅 費 51 費用弁償 51	
							12. 委 託 料	13,378	10 需 用 費 497 消耗品費 315	
							13. 使用料及び 賃借料	184	燃料費 82 印刷製本費 100 11 役 務 費 98 通信運搬費 83 自動車損害保険料 15 12 委 託 料 13,378 地域リハビリ活動専門員派遣委託料 10,000 フレイルチェック委託料 838 地域リハビリ活動支援委託料 2,540 13 使用料及び賃借料 184 通行料・駐車場使用料 3 庁用車賃借料 181	
計	30,370	24,944	5,426	13,046		8,200	9,124			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 包括的支援事業費	211,769	206,619	5,150	112,290		30,163	69,316	1. 報酬	69,240	包括的支援事業費人件費	55,088
								2. 給料	28,082	2 給料	28,082
								3. 職員手当等	42,923	一般職給	28,082
								4. 共済費	23,386	3 職員手当等	18,571
								7. 報償費	894	扶養手当	528
								8. 旅費	1,426	住居手当	576
								10. 需用費	3,091	通勤手当	410
								11. 役務費	645	時間外勤務手当	1,800
								12. 委託料	33,066	管理職手当	1,200
								13. 使用料及び賃借料	8,690	期末手当	6,370
								17. 備品購入費	110	勤勉手当	5,361
								18. 負担金、補助及び交付金	216	児童手当	360
										総合事務組合負担金(退職手当)	1,966
										4 共済費	8,435
										職員共済組合負担金	8,435
										包括的支援事業	156,681
										1 報酬	69,240
										地域包括支援センター運営協議会委員報酬	168
		3 職員手当等	24,352								
		会計年度任用職員報酬	69,072								
		3 職員手当等	24,352								
		会計年度任用職員期末手当	13,223								
		会計年度任用職員勤勉手当	11,129								
		4 共済費	14,951								
		会計年度任用職員共済組合負担金	5,973								
		社会保険料負担金	8,978								
		7 報償費	894								
		講師等謝礼	290								

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									委員報償費	50
									相談員報償費	50
									医師報償費	30
									薬剤師報償費	80
									歯科衛生士報償費	90
									栄養士報償費	90
									理学療法士報償費	107
									作業療法士報償費	107
									8 旅 費	1,426
									費用弁償	1,325
									普通旅費	101
									10 需用費	3,091
									消耗品費	1,295
									燃料費	877
									食糧費	7
									印刷製本費	812
									庁用車修繕料	100
									11 役 務 費	645
									通信運搬費	417
									クリーニング代	15
									情報サービス料	38
									傷害保険料	18
									自動車損害保険料	157
									12 委 託 料	33,066
									広報紙配布委託料	337
									生活支援体制整備事業委託料	9,058
									在宅医療・介護連携事業委託料	10,309
									就労的活動支援事業委託料	3,741

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									介護支援専門員試験受験応援事業委託料 102 認知症の人の社会参加機会確保事業委託料 1,460 原案作成料支払処理委託料 7,890 ケアプラン作成委託料 169 13 使用料及び賃借料 8,690 通行料・駐車場使用料 31 庁用車賃借料 2,161 システム賃借料 5,877 事務機器賃借料 291 啓発用メディア使用料 330 17 備品購入費 110 機械器具購入費 110 18 負担金、補助及び交付金 216 職員等研修参加負担金 216	
2. 任意事業費	13,751	14,116	△365	7,221			6,530	10. 需用費 49	任意事業 13,751	
								11. 役務費 133	10 需用費 49 消耗品費 49	
								12. 委託料 4,591	11 役務費 133 通信運搬費 100 成年後見制度利用手数料 33	
								18. 負担金、補助及び交付金 5,082	12 委託料 4,591 家族介護者交流事業委託料 215 共同電算委託料 103	
								19. 扶助費 3,896	介護給付等費用適正化事業研修委託料 412 成年後見制度利用支援事業委託料 541	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										徘徊高齢者位置探索サービス事業委託料 656 高齢者見守り事業委託料 2,664 18 負担金、補助及び交付金 5,082 認知症高齢者グループホーム家賃等助成金 5,040 住宅改修理由書作成助成金 42 19 扶助費 3,896 家族介護慰労費 200 成年後見人等報酬助成金 3,696
計	225,520	220,735	4,785	119,511		30,163	75,846			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	477	505	△28	189		129	159	11. 役務費	477	審査支払事業 477 11 役務費 477 審査支払手数料 477
計	477	505	△28	189		129	159			

(款) 5. 保健福祉事業費 (項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	25,617	25,768	△151				25,617	10. 需用費	18	保健福祉事業 25,617 10 需用費 18 11 役務費 306 11 役務費 306 19 扶助費 25,293 19 扶助費 25,293 紙おむつ購入助成券給付費 25,293
								11. 役務費	306	
								19. 扶助費	25,293	
計	25,617	25,768	△151				25,617			

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000	22. 償還金、利子及び割引料	4,000	第1号被保険者保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	4,000 4,000 4,000
2. 償還金	3	3	0				3	22. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業 22 償還金、利子及び割引料 国庫支出金返還金 県支出金返還金 支払基金交付金返還金	3 3 1 1 1
3. 第1号被保険者還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金、利子及び割引料	20	第1号被保険者還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	20 20 20
計	4,023	4,023	0				4,023				

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

## (款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	9,511	8,832	679				9,511			
計	9,511	8,832	679				9,511			

## 給与費明細書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	71	13,901				13,901		13,901	
	計	71	13,901				13,901		13,901	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	71	16,771				16,771		16,771	
	計	71	16,771				16,771		16,771	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 2,870				△ 2,870		△ 2,870	
	計		△ 2,870				△ 2,870		△ 2,870	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 31 ) 7	96,436	28,082	51,125	175,643	29,432	205,075	
前 年 度	( 33 ) 7	97,860	25,085	47,672	170,617	28,621	199,238	
比 較	( △ 2 )	△ 1,424	2,997	3,453	5,026	811	5,837	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	528		576	410		
	前 年 度	348			501		
	比 較	180		576	△ 91		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度	1,800			1,200	46,611	
	前 年 度	1,800			1,200	43,823	
	比 較					2,788	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 7		28,082	16,245	44,327	8,435	52,762	
前 年 度	( ) 7		25,085	14,184	39,269	7,778	47,047	
比 較	( )		2,997	2,061	5,058	657	5,715	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	528		576	410		
	前 年 度	348			501		
	比 較	180		576	△ 91		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度	1,800			1,200	11,731	
	前 年 度	1,800			1,200	10,335	
	比 較					1,396	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 31 )	96,436		34,880	131,316	20,997	152,313	
前 年 度	( 33 )	97,860		33,488	131,348	20,843	152,191	
比 較	( △ 2 )	△ 1,424		1,392	△ 32	154	122	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					34,880	
	前 年 度					33,488	
	比 較					1,392	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	2,997	給与改定に伴う増減分	895	人事院勧告による増	895	
		昇給に伴う増加分	152	1月 5人	152	平均昇給率 0.61%
		その他の増減分	1,950	人事異動による増 採用による増 その他の減	1,906 421 △ 377	
職 員 手 当	3,453	制度改正に伴う増減分	1,877	人事院勧告による増 その他の増	1,835 42	
		その他の増減分	1,576	人事異動による増 採用による増 その他の増	1,058 374 144	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	333,814	
	平均給与月額	366,114	
	平均年齢(歳)	41.8	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	298,071	
	平均給与月額	322,457	
	平均年齢(歳)	42.1	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	195,800	200,300	198,200
大 学 卒	232,000	195,800	232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	国の制度と同じ
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和 8 年 度

紀の川市財産区特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	2	2	0
2. 財産収入	7,787	7,380	407
3. 繰入金	9,054	7,805	1,249
4. 繰越金	11	11	0
5. 諸収入	146	202	△56
歳入合計	17,000	15,400	1,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 総務費	15,772	14,132	1,640			999	14,773
2. 予備費	1,228	1,268	△40				1,228
歳出合計	17,000	15,400	1,600			999	16,001

## 2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 南北志野財産区 総務手数料	2	諸証明手数料 2
計	2	2	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	6,610	6,674	△64	1. 池田財産区土地 賃貸料	2,061	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	1,746 315
				2. 田中財産区土地 賃貸料	2,366	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	2,245 121
				3. 長田竜門財産区 土地賃貸料	286	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	285 1
				4. 竜門財産区土地 賃貸料	40	土地賃貸料 (現年分)	40
				5. 南北志野財産区 土地賃貸料	45	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	44 1
				6. 飯盛財産区土地 賃貸料	1	土地賃貸料 (現年分)	1
				7. 静川財産区土地 賃貸料	71	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	55 16
				8. 丸栖財産区土地 賃貸料	450	土地賃貸料 (現年分)	450
				9. 平池財産区土地 賃貸料	850	土地賃貸料 (現年分)	850
				10. 池田財産区採掘 権	440	採掘権	440
2. 利子及び配当金	997	526	471	1. 池田財産区利子 及び配当金	422	財政調整基金預金利子	422
				2. 田中財産区利子 及び配当金	180	財政調整基金預金利子	180

## (款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 長田竜門財産区 利子及び配当金	22	財政調整基金預金利子 22
				4. 竜門財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				5. 南北志野財産区 利子及び配当金	11	財政調整基金預金利子 11
				6. 飯盛財産区利子 及び配当金	24	財政調整基金預金利子 24
				7. 静川財産区利子 及び配当金	8	財政調整基金預金利子 8
				8. 最上、神田、市 場、元財産区利 子及び配当金	77	財政調整基金預金利子 77
				9. 調月財産区利子 及び配当金	75	財政調整基金預金利子 75
				10. 丸栖財産区利子 及び配当金	63	財政調整基金預金利子 63
				11. 平池財産区利子 及び配当金	114	財政調整基金預金利子 114
計	7,607	7,200	407			

## (款) 2. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	180	180	0	1. 池田財産区林産 物売却収入	50	林産物売却収入 50
				2. 長田竜門財産区 林産物売却収入	130	林産物売却収入 130
計	180	180	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	9,054	7,805	1,249	1. 池田財産区財政調整基金繰入金	2,819	2,819
				2. 田中財産区財政調整基金繰入金	2,693	2,693
				3. 長田竜門財産区財政調整基金繰入金	550	550
				4. 竜門財産区財政調整基金繰入金	55	55
				5. 南北志野財産区財政調整基金繰入金	337	337
				6. 飯盛財産区財政調整基金繰入金	263	263
				7. 静川財産区財政調整基金繰入金	317	317
				8. 最上、神田、市場、元財産区財政調整基金繰入金	1,215	1,215
				9. 調月財産区財政調整基金繰入金	721	721
				10. 丸栖財産区財政調整基金繰入金	83	83
				11. 平池財産区財政調整基金繰入金	1	1
計	9,054	7,805	1,249			

## (款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 繰越金	11	11	0	1. 池田財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				2. 田中財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				3. 長田竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				4. 竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				5. 南北志野財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				6. 飯盛財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				7. 静川財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				8. 最上、神田、市場、元財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				9. 調月財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				10. 丸栖財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				11. 平池財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
計	11	11	0				

## (款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 南北志野財産区延滞金	1	遅延損害金	1
計	1	1	0				

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	11	11	0	1. 池田財産区預金 利子	1	預金利子 1
				2. 田中財産区預金 利子	1	預金利子 1
				3. 長田竜門財産区 預金利子	1	預金利子 1
				4. 竜門財産区預金 利子	1	預金利子 1
				5. 南北志野財産区 預金利子	1	預金利子 1
				6. 飯盛財産区預金 利子	1	預金利子 1
				7. 静川財産区預金 利子	1	預金利子 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区預 金利子	1	預金利子 1
				9. 調月財産区預金 利子	1	預金利子 1
				10. 丸栖財産区預金 利子	1	預金利子 1
				11. 平池財産区預金 利子	1	預金利子 1
計	11	11	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	134	190	△56	1. 池田財産区雑入	6	雑入 立木等伐採料	5 1
				2. 田中財産区雑入	59	雑入 立木等伐採料	58 1

## (款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				3. 長田竜門財産区 雑入	10	雑入 立木等伐採料	9 1
				4. 竜門財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				5. 南北志野財産区 雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				6. 飯盛財産区雑入	10	雑入 立木等伐採料	9 1
				7. 静川財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区雑 入	6	雑入 立木等伐採料	5 1
				9. 調月財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				10. 丸栖財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				11. 平池財産区雑入	33	雑入	33
計	134	190	△56				

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分		金額			
				国県支出金	地方債	その他							
1. 一般管理費	1,625	1,387	238			422	1,203	1. 報酬	240	一般管理事業	996		
										1 報酬	240	1 報酬	240
										9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	240
												9 交際費	20
										10. 需用費	204	交際費	20
												10 需用費	204
										11. 役務費	110	消耗品費	10
												燃料費	5
										24. 積立金	422	食糧費	180
												印刷製本費	9
2. 財産管理費	4,063	2,813	1,250				4,063	7. 報償費	233	財産管理事業	4,063		
										7 報償費	233	7 報償費	233
										10. 需用費	30	作業員報償費	63
												取締役人報償費	85
										12. 委託料	2,450	看守人報償費	85
												10 需用費	30
										18. 負担金、補助及び交付金	1,350	消耗品費	10
												燃料費	10
												食糧費	10
												12 委託料	2,450
				雑草等刈取委託料	100								
				崩土除去委託料	300								

## (款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									間伐作業委託料 1,000 不法投棄処理委託料 100 研修手配業務委託料 950 18 負担金、補助及び交付金 1,350 有害鳥獣防除補助金 50 山林整備補助金 100 地域活動事業補助金 1,200	
計	5,688	4,200	1,488			422	5,266			

## (款) 1. 総務費 (項) 2. 田中財産区総務管理費

1. 一般管理費	915	793	122			180	735	1. 報酬	240	一般管理事業	691
								9. 交際費	20	1 報酬	240
								10. 需用費	205	財産区管理委員報酬	240
								11. 役務費	46	9 交際費	20
								24. 積立金	180	交際費	20
								27. 繰出金	224	10 需用費	205
										消耗品費	10
										燃料費	5
										食糧費	180
										印刷製本費	10
										11 役務費	46
										通信運搬費	22
										傷害保険料	24
										24 積立金	180
										財政調整基金積立金	180
										一般会計繰出金	224
										27 繰出金	224
										一般会計繰出金	224



## (款) 1. 総務費 (項) 3. 長田竜門財産区総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							24. 積立金	22	印刷製本費 3 11 役務費 9 通信運搬費 9 24 積立金 22 財政調整基金積立金 22	
2. 財産管理費	400	411	△11				400	7. 報償費 42 10. 需用費 8 12. 委託料 80 18. 負担金、補助及び交付金 270	財産管理事業 400 7 報償費 42 作業員報償費 42 10 需用費 8 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 3 12 委託料 80 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 30 18 負担金、補助及び交付金 270 地域活動事業補助金 270	
計	900	900	0				22	878		

## (款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

1. 一般管理費	40	40	0			1	39	1. 報酬 21 9. 交際費 10 10. 需用費 3 11. 役務費 5	一般管理事業 40 1 報酬 21 財産区管理委員報酬 21 9 交際費 10 交際費 10 10 需用費 3 消耗品費 1 食糧費 1 印刷製本費 1
----------	----	----	---	--	--	---	----	---	--

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
							24. 積立金	1	11 役務費 通信運搬費 24 積立金 財政調整基金積立金	5 5 1 1	
2. 財産管理費	43	43	0				43	10. 需用費	3	財産管理事業	43
								12. 委託料	40	10 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 12 委託料 雑草等刈取委託料 不法投棄処理委託料	3 1 1 1 40 20 20
計	83	83	0				82				

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費

1. 一般管理費	64	58	6			13	51	1. 報酬	16	一般管理事業	64
								9. 交際費	20	1 報酬 財産区管理委員報酬	16 16
								10. 需用費	9	9 交際費 交際費	20 20
								11. 役務費	8	10 需用費 消耗品費 食糧費	9 3 3
								24. 積立金	11	印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 24 積立金 財政調整基金積立金	3 8 8 11 11

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 財産管理費	144	158	△14				144	7. 報償費	35	財産管理事業	144
								10. 需用費	9	7 報償費	35
										作業員報償費	35
								12. 委託料	100	10 需用費	9
										消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										12 委託料	100
										雑草等刈取委託料	50
										不法投棄処理委託料	50
計	208	216	△8				13	195			

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費

1. 一般管理費	62	54	8				24	38	1. 報酬	12	一般管理事業	62
									9. 交際費	20	1 報酬	12
											財産区管理委員報酬	12
									10. 需用費	2	9 交際費	20
											交際費	20
									11. 役務費	4	10 需用費	2
											消耗品費	1
											食糧費	1
									24. 積立金	24	11 役務費	4
											通信運搬費	4
											24 積立金	24
											財政調整基金積立金	24
2. 財産管理費	187	151	36					187	7. 報償費	42	財産管理事業	187
											7 報償費	42
									10. 需用費	15	作業員報償費	42
											10 需用費	15

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	130	消耗品費 10 燃料費 3 食糧費 2 12 委託料 130 雑草等刈取委託料 80 不法投棄処理委託料 50	
計	249	205	44			24	225			

(款) 1. 総務費 (項) 7. 静川財産区総務管理費

1. 一般管理費	115	111	4			8	107	1. 報酬	70	一般管理事業	115
								9. 交際費	20	1 報酬	70
								10. 需用費	9	財産区管理委員報酬	70
								11. 役務費	8	9 交際費	20
								24. 積立金	8	交際費	20
2. 財産管理費	158	158	0				158	7. 報償費	49	10 需用費	9
								10. 需用費	9	消耗品費	3
								12. 委託料	100	食糧費	3
										印刷製本費	3
										11 役務費	8
				通信運搬費	8						
				24 積立金	8						
				財政調整基金積立金	8						

## (款) 1. 総務費 (項) 7. 静川財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50	
計	273	269	4			8	265			

## (款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費

1. 一般管理費	326	293	33			77	249	1. 報酬	219	一般管理事業	326		
										1 報酬	219		
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	219		
										9 交際費	20		
								10. 需用費	6	交際費	20		
										10 需用費	6		
		11. 役務費	4			消耗品費	3						
						食糧費	3						
		24. 積立金	77			11 役務費	4						
						通信運搬費	4						
						24 積立金	77						
						財政調整基金積立金	77						
2. 財産管理費	858	1,488	△630				858	7. 報償費	49	財産管理事業	858		
										7 報償費	49		
								10. 需用費	9	作業員報償費	49		
										10 需用費	9		
								12. 委託料	200	消耗品費	3		
						燃料費	3						
		18. 負担金、補助及び交付金	600			食糧費	3						
						12 委託料	200						
						雑草等刈取委託料	100						
						不法投棄処理委託料	100						
						18 負担金、補助及び交付金	600						

(款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									地域活動事業補助金	600
計	1,184	1,781	△597			77	1,107			

(款) 1. 総務費 (項) 9. 調月財産区総務管理費

1. 一般管理費	324	292	32			75	249	1. 報酬	219	一般管理事業	324
								9. 交際費	20	1 報酬	219
								10. 需用費	6	財産区管理委員報酬	219
								11. 役務費	4	9 交際費	20
								24. 積立金	75	10 需用費	6
2. 財産管理費	358	988	△630			75	358	7. 報償費	49	11 役務費	4
								10. 需用費	9	消耗品費	3
								12. 委託料	200	食糧費	3
								18. 負担金、補助及び交付金	100	11 役務費	4
										通信運搬費	4
計	682	1,280	△598			75	607				

## (款) 1. 総務費 (項) 10. 丸栖財産区総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	213	182	31			63	150	1. 報酬	120	一般管理事業	213
										1 報酬	120
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	120
										9 交際費	20
								10. 需用費	6	交際費	20
										10 需用費	6
								11. 役務費	4	消耗品費	3
										食糧費	3
								24. 積立金	63	11 役務費	4
										通信運搬費	4
										24 積立金	63
										財政調整基金積立金	63
2. 財産管理費	258	258	0				258	7. 報償費	49	財産管理事業	258
										7 報償費	49
								10. 需用費	9	作業員報償費	49
										10 需用費	9
								12. 委託料	200	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										12 委託料	200
										雑草等刈取委託料	100
										不法投棄処理委託料	100
計	471	440	31			63	408				

## (款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

1. 一般管理費	278	224	54			114	164	1. 報酬	120	一般管理事業	278
										1 報酬	120
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	120
										9 交際費	20

(款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
							10. 需用費	20	交際費	20	
							11. 役務費	4	10 需用費	20	
							24. 積立金	114	消耗品費	10	
									食糧費	10	
									11 役務費	4	
									通信運搬費	4	
									24 積立金	114	
									財政調整基金積立金	114	
2. 財産管理費	599	549	50				599	7. 報償費	49	財産管理事業	599
									7 報償費	49	
								10. 需用費	30	作業員報償費	49
									10 需用費	30	
								12. 委託料	500	消耗品費	10
									燃料費	10	
									食糧費	10	
								18. 負担金、補助及び交付金	20	12 委託料	500
										雑草等刈取委託料	400
										不法投棄処理委託料	100
										18 負担金、補助及び交付金	20
										地域活動事業補助金	20
計	877	773	104				114	763			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 池田財産区予備費

1. 予備費	112	100	12				112			
計	112	100	12				112			

## (款) 2. 予備費 (項) 2. 田中財産区予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	143	115	28				143			
計	143	115	28				143			

## (款) 2. 予備費 (項) 3. 長田竜門財産区予備費

1. 予備費	100	100	0				100		
計	100	100	0				100		

## (款) 2. 予備費 (項) 4. 竜門財産区予備費

1. 予備費	17	17	0				17		
計	17	17	0				17		

## (款) 2. 予備費 (項) 5. 南北志野財産区予備費

1. 予備費	192	184	8				192		
計	192	184	8				192		

## (款) 2. 予備費 (項) 6. 飯盛財産区予備費

1. 予備費	51	95	△44				51		
計	51	95	△44				51		

## (款) 2. 予備費 (項) 7. 静川財産区予備費

1. 予備費	127	131	△4				127		
計	127	131	△4				127		

(款) 2. 予備費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区予備費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	116	119	△3				116			
計	116	119	△3				116			

(款) 2. 予備費 (項) 9. 調月財産区予備費

1. 予備費	118	120	△2				118		
計	118	120	△2				118		

(款) 2. 予備費 (項) 10. 丸栖財産区予備費

1. 予備費	129	60	69				129		
計	129	60	69				129		

(款) 2. 予備費 (項) 11. 平池財産区予備費

1. 予備費	123	227	△104				123		
計	123	227	△104				123		





令和 8 年度

紀の川市水道事業会計予算に関する説明書

令和 8年度 紀の川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,667,345	
	1. 営業収益		1,457,419	
		1. 給水収益	1,287,822	
		2. 受託工事収益	159,345	
		3. その他営業収益	10,252	
	2. 営業外収益		209,924	
		1. 受取利息及び配当金	8,005	
		2. 他会計補助金	26,702	
		3. 他会計負担金	5,922	
		4. 加入金	51,371	
		5. 長期前受金戻入	103,356	
		6. 雑収益	3,000	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	8. 附帯事業収益	11,567		
	3. 特別利益		2	
1. 過年度損益修正益		1		
2. 固定資産売却益		1		

## 収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,615,122		
	1. 営業費用		1,494,533		
		1. 原水及び浄水費	355,022		
		2. 配水及び給水費	279,559		
		3. 受託工事費	159,345		
		4. 総係費	154,465		
		5. 減価償却費	545,642		
		6. 資産減耗費	500		
	2. 営業外費用			107,588	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,797		
		2. 一般会計繰出金	1		
		3. 雑支出	50		
		4. 消費税及び地方消費税	36,173		
		5. 附帯事業費	11,567		
	3. 特別損失			3,001	
		1. 過年度損益修正損	3,000		
		2. 固定資産売却損	1		
	4. 予備費			10,000	
		1. 予備費	10,000		

### 資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			480,054	
	1. 企業債		377,100	
		1. 企業債	377,100	
	2. 国庫補助金		10,000	
		1. 国庫補助金	10,000	
	3. 工事負担金		2,867	
		1. 工事負担金	2,867	
	4. 出資金		90,085	
		1. 出資金	90,085	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	6. 貸付金収入		1	
		1. 貸付金収入	1	

## 資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,096,307	
	1. 建設改良費		621,540	
		1. 施設整備事業費	620,691	
		2. メーター費	849	
	2. 企業債償還金		473,765	
		1. 企業債償還金	473,765	
	3. 貸付金		1	
		1. 貸付金	1	
	4. 補助金返還金		1	
		1. 国庫補助金返還金	1	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 8年度 紀の川市水道事業会計説明書

収益的收入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,287,822	1,296,895	△ 9,073	1. 水道使用料	1,287,822	水道使用料 1,287,822
2. 受託工事収益	159,345	67,790	91,555	1. 受託工事収益	159,345	修繕受託工事収益 1,000 公共下水道工事に伴う配管替工事収益 129,514 改良工事に伴う配管替工事収益 28,831
3. その他営業収益	10,252	9,357	895	1. 手数料	2,800	開栓手数料 728 証明手数料 2 給水設置工事設計審査及び検査手数料 1,060 工事業者指定手数料 1,010
				2. 負担金	7,451	公共下水道料金取扱業務負担金 7,435 工業用水道料金取扱業務負担金 16
				3. 雑収益	1	雑収益 1
計	1,457,419	1,374,042	83,377			

1 款 水道事業収益		2 項 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	8,005	4,064	3,941	1. 預金利息	4,216	預金利息	4,216
				2. 有価証券利息	3,789	有価証券利息	3,789
2. 他会計補助金	26,702	38,530	△ 11,828	1. 一般会計補助金	26,702	一般会計補助金	26,702
3. 他会計負担金	5,922	3,627	2,295	1. 一般会計負担金	5,922	一般会計負担金	5,922
4. 加入金	51,371	56,613	△ 5,242	1. 加入金	51,371	加入金	51,371

## 1 款 水道事業収益

## 2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 長期前受金戻入	103,356	105,489	△ 2,133	1. 工事負担金長期前受金戻入	36,233	工事負担金長期前受金戻入 36,233
				2. 補助金長期前受金戻入	54,901	補助金長期前受金戻入 54,901
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	5,760	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 5,760
				4. その他長期前受金戻入	6,462	その他長期前受金戻入 6,462
6. 雑収益	3,000	5,400	△ 2,400	1. 不用品売却収益	100	不用品売却収益 100
				2. その他雑収益	2,900	その他雑収益 2,900
7. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
8. 附帯事業収益	11,567	12,518	△ 951	1. 水道使用料	522	神通中畑水道使用料 522
				2. 一般会計補助金	11,045	一般会計補助金 11,045
計	209,924	226,242	△ 16,318			

## 1 款 水道事業収益

## 3 項 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
2. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
計	2	2	0			

収益の収入合計	1,667,345	1,600,286	67,059			
---------	-----------	-----------	--------	--	--	--

## 収益の支出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	355,022	342,225	12,797	1. 給料	25,031	一般職給 <span style="float: right;">25,031</span>
				2. 手当	15,549	扶養手当 <span style="float: right;">1,740</span>
						住居手当 <span style="float: right;">294</span>
						通勤手当 <span style="float: right;">189</span>
						時間外勤務手当 <span style="float: right;">3,750</span>
						管理職手当 <span style="float: right;">960</span>
						期末手当 <span style="float: right;">4,027</span>
						勤勉手当 <span style="float: right;">3,389</span>
						児童手当 <span style="float: right;">1,200</span>
				3. 賞与引当金繰入額	3,658	賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">3,658</span>
				4. 被服費	200	被服費 <span style="float: right;">200</span>
				5. 備消耗品費	1,480	備消耗品費 <span style="float: right;">1,480</span>
				6. 燃料費	1,682	庁用車燃料費 <span style="float: right;">1,560</span>
ガス燃料費 <span style="float: right;">39</span>						
発電機等燃料費 <span style="float: right;">83</span>						
7. 光熱水費	35	光熱水費 <span style="float: right;">35</span>				
8. 通信運搬費	12,958	通信運搬費 <span style="float: right;">2,281</span>				
		専用回線使用料 <span style="float: right;">10,677</span>				
9. 委託料	96,823	水質検査委託料 <span style="float: right;">30,424</span>				
		電気保安管理委託料 <span style="float: right;">4,639</span>				



## 1 款 水道事業費用

## 1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						管理職員特別勤務手当 180
						管理職手当 1,200
						期末手当 3,899
						勤勉手当 3,282
						児童手当 980
				3. 賞与引当金繰入額	3,549	賞与引当金繰入額 3,549
				4. 備消耗品費	2,149	備消耗品費 2,149
				5. 通信運搬費	7	7 通信運搬費 7
				6. 委託料	41,492	施設管理委託料 34,727
						設計委託料 1,782
						漏水調査業務委託料 3,817
						システム改修委託料 1,144
						施設点検委託料 22
				7. 賃借料	546	賃借料 176
						土地借上料 370
				8. 修繕費	148,754	配水設備修繕費 13,483
						配給水管等修繕費 119,800
						量水器取替修繕費 15,471
				9. 動力費	29,497	配水施設電気使用料 29,497
				10. 材料費	17,533	材料費 8,000
						取替用量水器 9,533

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				11. 補償費	1	補償費 1
3. 受託工事費	159,345	67,790	91,555	1. 委託料	11,726	公共下水道工事に伴う設計委託料 11,726
				2. 受託工事費	147,619	修繕受託工事費 1,000
						公共下水道工事に伴う配管替工事費 117,788
						改良工事に伴う配管替工事費 28,831
4. 総係費	154,465	156,568	△ 2,103	1. 給料	28,467	一般職給 28,467
				2. 手当	15,123	扶養手当 1,332
						通勤手当 388
						時間外勤務手当 900
						管理職手当 2,880
						期末手当 4,661
						勤勉手当 3,922
						児童手当 1,040
				3. 賞与引当金繰入額	4,223	賞与引当金繰入額 4,223
				4. 法定福利費	27,952	職員共済組合負担金 22,478
総合事務組合負担金(退職手当) 5,474						
5. 法定福利費引当金繰入額	2,291	法定福利費引当金繰入額 2,291				
6. 旅費	244	普通旅費 244				
7. 備消耗品費	1,315	備消耗品費 1,315				
8. 燃料費	60	庁用車燃料費 60				

## 1 款 水道事業費用

## 1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				9. 印刷製本費	805	印刷製本費 805
				10. 通信運搬費	5,745	通信運搬費 5,745
				11. 委託料	54,948	機械保守委託料 968 水道料金等業務包括委託料 51,216 システム保守点検委託料 220 帳票印刷等業務委託料 2,544
				12. 手数料	7,050	口座振替手数料 3,194 口座振込手数料 153 滞納整理手数料 20 コンビニ収納手数料 3,683
				13. 賃借料	1,958	機械器具賃借料 550 庁用車賃借料 227 通行料・駐車場使用料 20 システム賃借料 1,161
				14. 修繕費	10	庁用車修繕費 10
				15. 研修費	183	研修費 183
				16. 負担金	556	日本水道協会負担金 448 県土木積算システム利用連絡協議会負担金 108
				17. 保険料	3,476	水道賠償責任保険料 687 機械設備損害保険料 2,125 自動車損害任意保険料 355

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						建物災害共済保険料 277
						自賠責保険料 32
				18. 公課費	58	自動車重量税 58
				19. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
5. 減価償却費	545,642	529,590	16,052	1. 有形固定資産減価償却費	545,642	建物 19,193 構築物 336,194 機械及び装置 186,105 車両運搬具 2,585 工具器具及び備品 423 リース資産 1,142
6. 資産減耗費	500	500	0	1. 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
計	1,494,533	1,374,495	120,038			

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,797	58,401	1,396	1. 企業債利息	59,796	長期債利息 59,796
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
4. 消費税及び地方消費税	36,173	43,294	△ 7,121	1. 消費税及び地方消費税	36,173	消費税及び地方消費税 36,173
5. 附帯事業費	11,567	12,518	△ 951	1. 通信運搬費	220	専用回線使用料 220

## 1 款 水道事業費用

## 2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 委託料	8,182	水質検査委託料 1,436
						電気保安管理委託料 58
						施設管理委託料 6,688
				3. 手数料	5	口座振替手数料 4
						コンビニ収納手数料 1
				4. 修繕費	2,000	原水設備修繕費 500
		浄水設備修繕費 1,000				
		配水設備修繕費 500				
		5. 動力費	990	飲料水供給施設電気使用料 990		
		6. 薬品費	170	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費 170		
計	107,588	114,264	△ 6,676			

## 1 款 水道事業費用

## 3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	3,000	3,000	0	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
2. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
計	3,001	3,001	0			

## 1 款 水道事業費用

## 4 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費 10,000
計	10,000	10,000	0			

収益の支出合計	1,615,122	1,501,760	113,362			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

## 資本的收入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	377,100	363,200	13,900	1. 企業債	377,100	長期債借入金 377,100
計	377,100	363,200	13,900			

1 款 資本的收入			2 項 国庫補助金			
1. 国庫補助金	10,000	23,333	△ 13,333	1. 国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金 10,000
計	10,000	23,333	△ 13,333			

1 款 資本的收入			3 項 工事負担金			
1. 工事負担金	2,867	13,049	△ 10,182	1. 工事負担金	2,867	工事負担金 2,867
計	2,867	13,049	△ 10,182			

1 款 資本的收入			4 項 出資金			
1. 出資金	90,085	109,597	△ 19,512	1. 一般会計出資金	90,085	一般会計出資金 90,085
計	90,085	109,597	△ 19,512			

1 款 資本的收入			5 項 固定資産売却代金			
1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入			6 項 貸付金収入			
1. 貸付金収入	1	1	0	1. 貸付金収入	1	貸付金収入 1
計	1	1	0			

資本的收入合計	480,054	509,181	△ 29,127			
---------	---------	---------	----------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 施設整備事業費	620,691	594,183	26,508	1. 給料	2,783	一般職給 2,783	
				2. 手当	1,074	住居手当	294
						通勤手当	51
						期末手当	396
						勤勉手当	333
				3. 賞与引当金繰入額	367	賞与引当金繰入額 367	
				4. 法定福利費	1,004	職員共済組合負担金	809
						総合事務組合負担金(退職手当)	195
				5. 法定福利費引当金繰入額	72	法定福利費引当金繰入額 72	
				6. 旅費	1	普通旅費 1	
				7. 備消耗品費	100	備消耗品費 100	
8. 燃料費	120	庁用車燃料費 120					
9. 委託料	79,200	設計委託料 79,200					
10. 賃借料	223	庁用車賃借料	213				
		通行料・駐車場使用料	10				
11. 工事請負費	535,747	老朽管布設替工事費	214,187				
		工事請負費	321,560				
2. メーター費	849	860	△ 11	1. メーター費	849	メーター費 849	
△ 固定資産購入費	0	1,594	△ 1,594				

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 款 資本の支出						
1 項 建設改良費						
計	621,540	596,637	24,903			

1 款 資本の支出		2 項 企業債償還金				
1. 企業債償還金	473,765	504,056	△ 30,291	1. 元金償還金	473,765	長期債元金 473,765
計	473,765	504,056	△ 30,291			

1 款 資本の支出		3 項 貸付金				
1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	貸付金 1
計	1	1	0			

1 款 資本の支出		4 項 補助金返還金				
1. 国庫補助金返還金	1	1	0	1. 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金 1
計	1	1	0			

1 款 資本の支出		5 項 予備費				
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	1,096,307	1,101,695	△ 5,388			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

令和8年度紀の川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	31,760,158
減価償却費	545,642,000
固定資産除却費	500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△535,655
長期前受金戻入額	△103,356,000
受取利息及び受取配当金	△8,005,000
支払利息	59,796,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△4,581,116
未払金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	116,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	521,913,387
利息及び配当金の受取額	8,005,000
利息の支払額	△59,796,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>470,122,387</b>

<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△564,741,731
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	9,098,837
工事負担金による収入	2,608,636
投資有価証券の取得による支出	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△553,034,258</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△472,795,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△970,000
一般会計又は他の特別会計からの出資による収入	90,085,000
リース債務の返済による支出	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,580,000</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△89,491,871
資金期首残高	1,687,859,495
資金期末残高	1,598,367,624

## 給与費明細書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 18 )		78,201	50,210	128,411	30,243	158,654	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		2,783	1,441	4,224	1,076	5,300	
	合 計	( 19 )		80,984	51,651	132,635	31,319	163,954	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 19 )		76,208	47,745	123,953	29,607	153,560	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		2,565	1,340	3,905	940	4,845	
	合 計	( 20 )		78,773	49,085	127,858	30,547	158,405	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( △ 1 )		1,993	2,465	4,458	636	5,094	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )		218	101	319	136	455	
	合 計	( △ 1 )		2,211	2,566	4,777	772	5,549	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金23,287千円・法定福利費引当金繰入額2,363千円・総合事務組合負担金5,669千円

( )内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	4,128		588	751		5,258		180	5,040	35,706
	前 年 度	3,654		588	841		5,258		180	4,680	33,884
	比 較	474			△ 90					360	1,822

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 18 )		78,201	50,210	128,411	30,243	158,654	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		2,783	1,441	4,224	1,076	5,300	
	合 計	( 19 )		80,984	51,651	132,635	31,319	163,954	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 19 )		76,208	47,745	123,953	29,607	153,560	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		2,565	1,340	3,905	940	4,845	
	合 計	( 20 )		78,773	49,085	127,858	30,547	158,405	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( △ 1 )		1,993	2,465	4,458	636	5,094	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )		218	101	319	136	455	
	合 計	( △ 1 )		2,211	2,566	4,777	772	5,549	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載  
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金23,287千円・法定福利費引当金繰入額2,363千円・総合事務組合負担金5,669千円  
 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	4,128		588	751		5,258		180	5,040	35,706
	前 年 度	3,654		588	841		5,258		180	4,680	33,884
	比 較	474			△ 90					360	1,822



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	2,211	給与改定に伴う増減分	2,471	人事院勧告による増	2,471	
		昇給に伴う増加分	1,114	1月 16人	1,114	平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	△ 1,374	人事異動による減 その他の減	△ 757 △ 617	
手 当	2,566	制度改正に伴う増減分	1,432	人事院勧告による増 その他の増	1,396 36	
		その他の増減分	1,134	人事異動による増 賞与引当金繰入額の増 その他の増	594 538 2	

### 3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	354,516	
	平均給与月額	400,589	
	平均年齢(歳)	44.5	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	327,650	
	平均給与月額	368,325	
	平均年齢(歳)	42.8	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	195,800	200,300	195,800
大 学 卒	232,000	195,800	232,000	195,800

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( 2 )	( 10.6 )			
	6 級	( 1 )	( 5.2 )			
	5 級	( 6 )	( 31.6 )	5 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 10.6 )	4 級	( )	( )
	3 級	( 1 )	( 5.2 )	3 級	( )	( )
	2 級	( 6 )	( 31.6 )	2 級	( )	( )
	1 級	( 1 )	( 5.2 )	1 級	( )	( )
	計	( 19 )	( 100.0 )	計	( )	( )
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )			
	6 級	( 3 )	( 15.0 )			
	5 級	( 6 )	( 30.0 )	5 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 10.0 )	4 級	( )	( )
	3 級	( 1 )	( 5.0 )	3 級	( )	( )
	2 級	( 4 )	( 20.0 )	2 級	( )	( )
	1 級	( 4 )	( 20.0 )	1 級	( )	( )
	計	( 20 )	( 100.0 )	計	( )	( )

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	6	6		
		4 号 給 (人)	10	10		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	84.2	84.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	10	10		
		4 号 給 (人)	9	9		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
	千円		千円		千円	千円	千円
水道料金等業務包括委託	283,700	自 令和5年度 至 令和7年度	153,648	自 令和8年度 至 令和9年度	102,432	102,432	

令和7年度紀の川市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,120,904,546		
(2) 受託工事収益	87,102,291		
(3) その他営業収益	<u>8,704,365</u>	1,216,711,202	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	304,453,396		
(2) 配水及び給水費	247,791,188		
(3) 受託工事費	81,607,274		
(4) 総係費	146,707,554		
(5) 減価償却費	529,590,000		
(6) 資産減耗費	500,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,310,649,412</u>	
営業損失			93,938,210
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,064,000		
(2) 他会計補助金	102,907,049		
(3) 他会計負担金	3,627,000		
(4) 加入金	48,893,395		
(5) 長期前受金戻入	105,489,000		
(6) 雑収益	5,216,753		
(7) 附帯事業収益	<u>12,477,364</u>	282,674,561	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,731,000		
(2) 雑支出	15,589,482		
(3) 附帯事業費	<u>11,380,006</u>	<u>84,700,488</u>	<u>197,974,073</u>
経常利益			104,035,863
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>214,460</u>	214,460	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>2,727,273</u>	<u>△2,512,813</u>

当年度純利益	101,523,050
前年度繰越利益剰余金	232,274,615
その他未処分利益剰余金変動額	<u>260,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>593,797,665</u></u>

令和7年度紀の川市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		978,549,595	
ロ	建物	1,002,314,922		
	減価償却累計額	<u>△551,186,266</u>	451,128,656	
ハ	構築物	20,619,463,594		
	減価償却累計額	<u>△10,459,253,423</u>	10,160,210,171	
ニ	機械及び装置	6,612,606,080		
	減価償却累計額	<u>△4,187,156,821</u>	2,425,449,259	
ホ	車両運搬具	18,435,491		
	減価償却累計額	<u>△14,007,740</u>	4,427,751	
ヘ	工具、器具及び備品	61,986,536		
	減価償却累計額	<u>△50,494,999</u>	11,491,537	
ト	リース資産	10,143,000		
	減価償却累計額	<u>△3,424,174</u>	6,718,826	
チ	建設仮勘定		64,929,998	
	有形固定資産合計			14,102,905,793

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000	
ロ	電話加入権		426,240	
	無形固定資産合計			858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		600,000,000	
	投資その他の資産合計			600,000,000
	固定資産合計			14,703,764,033

2. 流動資産

(1)	現金預金			1,687,859,495
(2)	未収金		133,909,736	
	貸倒引当金	<u>△14,867,830</u>		119,041,906
(3)	貯蔵品			552,060
(4)	前払金			0
	流動資産合計			1,807,453,461
	資産合計			<u>16,511,217,494</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,645,632,353	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>4,645,632,353</u>	4,645,632,353
4. 流動負債			
(1) 企業債		473,765,000	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		60,000,000	
(4) 賞与引当金		11,220,000	
(5) 法定福利費引当金		2,247,000	
流動負債合計		<u>547,232,000</u>	547,232,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,655,418,673	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△3,166,979,356</u>	
繰延収益合計			<u>2,488,439,317</u>
負債合計			<u><u>7,681,303,670</u></u>

資本の部

6. 資本金			8,032,654,788
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	36,293,834		
ハ 受贈財産評価額及び寄附金	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u>47,461,371</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	156,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	593,797,665		
利益剰余金合計	<u>749,797,665</u>		
剰余金合計		<u>749,797,665</u>	797,259,036
資本合計			<u>8,829,913,824</u>
負債資本合計			<u><u>16,511,217,494</u></u>

令和8年度紀の川市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		978,549,595
ロ	建物	1,002,314,922	
	減価償却累計額	<u>△570,379,266</u>	431,935,656
ハ	構築物	20,852,842,139	
	減価償却累計額	<u>△10,795,447,423</u>	10,057,394,716
ニ	機械及び装置	6,883,567,007	
	減価償却累計額	<u>△4,373,261,821</u>	2,510,305,186
ホ	車両運搬具	18,435,491	
	減価償却累計額	<u>△16,592,740</u>	1,842,751
ヘ	工具、器具及び備品	61,986,536	
	減価償却累計額	<u>△50,917,999</u>	11,068,537
ト	リース資産	10,143,000	
	減価償却累計額	<u>△4,566,174</u>	5,576,826
チ	建設仮勘定		<u>124,832,257</u>

14,121,505,524

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000
ロ	電話加入権		<u>426,240</u>

858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>600,000,000</u>
---	--------	--	--------------------

600,000,000

投資その他の資産合計

固定資産合計

14,722,363,764

2. 流動資産

(1)	現金預金		1,598,367,624
(2)	未収金	138,490,852	
	貸倒引当金	<u>△14,332,175</u>	124,158,677
(3)	貯蔵品		552,060
(4)	前払金		<u>0</u>

流動資産合計

資産合計

1,723,078,361

16,445,442,125

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,641,501,353	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>4,641,501,353</u>	4,641,501,353
4. 流動負債			
(1) 企業債		381,231,000	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		60,000,000	
(4) 賞与引当金		11,797,000	
(5) 法定福利費引当金		2,363,000	
流動負債合計		<u>455,391,000</u>	455,391,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,667,126,146	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△3,270,335,356</u>	
繰延収益合計			<u>2,396,790,790</u>
負債合計			<u><u>7,493,683,143</u></u>

資本の部

6. 資本金			8,122,739,788
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	36,293,834		
ハ 受贈財産評価額及び寄附金	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u>47,461,371</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	156,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	625,557,823		
利益剰余金合計	<u>781,557,823</u>		
剰余金合計			<u>829,019,194</u>
資本合計			<u>8,951,758,982</u>
負債資本合計			<u><u>16,445,442,125</u></u>

## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～20年

車両運搬具・・・・・・・・4～5年

工具器具及び備品・・・・3～15年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担

に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 令和8年度予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は930,881,810円である。

#### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として35,129,000円を支給する見込であるため、賞与引当金11,220,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,038,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金2,247,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権535,655円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金535,655円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



令和 8 年度

紀の川市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和 8年度 紀の川市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 工業用水道事業収益			48,368		
	1. 営業収益		46,001		
		1. 給水収益		46,000	
		2. その他営業収益		1	
	2. 営業外収益			2,367	
		1. 受取利息及び配当金		476	
		2. 他会計補助金		1	
		3. 長期前受金戻入		1,887	
		4. 雑収益		2	
		5. 消費税及び地方消費税還付金		1	

## 収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			38,221	
	1. 営業費用		31,785	
		1. 原水及び浄水費	9,754	
		2. 配水及び給水費	2,306	
		3. 総係費	7,527	
		4. 減価償却費	12,198	
	2. 営業外費用		5,436	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,180	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1,255	
	3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000		

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的收入			2		
	1. 工事負担金		1		
		1. 工事負担金		1	
	2. 出資金			1	
		1. 出資金		1	

## 資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			33,801		
	1. 建設改良費		19,929		
		1. 施設整備事業費	19,928		
		2. メーター費	1		
	2. 企業債償還金			12,872	
		1. 企業債償還金		12,872	
	3. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

令和 8年度 紀の川市工業用水道事業会計説明書

収益的収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	46,000	45,000	1,000	1. 工業用水道使用料	46,000	工業用水道使用料 46,000
2. その他営業収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益 1
計	46,001	45,001	1,000			

1 款 工業用水道事業収益			2 項 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	476	205	271	1. 預金利息	476	預金利息 476
2. 他会計補助金	1	1	0	1. 一般会計補助金	1	一般会計補助金 1
3. 長期前受金戻入	1,887	1,887	0	1. 工事負担金長期前受金戻入	433	工事負担金長期前受金戻入 433
				2. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	1,454	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 1,454
4. 雑収益	2	2	0	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
				2. その他雑収益	1	その他雑収益 1
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	2,367	2,096	271			

収益的収入合計	48,368	47,097	1,271			
---------	--------	--------	-------	--	--	--

## 収益の支出

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原水及び浄水費	9,754	9,417	337	1. 通信運搬費	300	通信運搬費 300
				2. 委託料	304	水質検査委託料 231
						電気保安管理委託料 73
				3. 修繕費	2,000	原水設備修繕費 2,000
4. 動力費	7,150	動力費 7,150				
2. 配水及び給水費	2,306	2,272	34	1. 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				2. 燃料費	10	発電機等燃料費 10
				3. 委託料	161	電気保安管理委託料 161
				4. 修繕費	2,010	配水設備修繕費 2,000
						量水器取替修繕費 10
5. 材料費	115	材料費 100 取替用量水器 15				
3. 総係費	7,527	6,805	722	1. 給料	3,727	一般職給 3,727
				2. 手当	1,395	通勤手当 125
						時間外勤務手当 240
						期末手当 559
						勤勉手当 471
3. 賞与引当金繰入額	512	賞与引当金繰入額 512				
4. 法定福利費	1,222	職員共済組合負担金 961				
		総合事務組合負担金（退職手当） 261				

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				5. 法定福利費引当金	100	法定福利費引当金繰入額	100
				繰入額			
				6. 備消耗品費	100	備消耗品費	100
				7. 燃料費	120	庁用車燃料費	120
				8. 手数料	18	口座振替手数料	2
						口座振込手数料	15
						コンビニ収納手数料	1
		9. 修繕費	50	庁用車修繕費	50		
		10. 負担金	16	工業用水道料金取扱業務負担金	16		
		11. 保険料	267	機械設備損害保険料	259		
				建物災害共済保険料	8		
4. 減価償却費	12,198	12,376	△ 178	1. 有形固定資産減価償却費	12,198	建物	1,040
						構築物	7,420
						機械及び装置	3,738
計	31,785	30,870	915				

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,180	4,599	△ 419	1. 企業債利息	4,179	長期債利息	4,179
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息	1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金	1
3. 消費税及び地方消費税	1,255	1,228	27	1. 消費税及び地方消	1,255	消費税及び地方消費税	1,255

(単位：千円)

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				費税		
計	5,436	5,828	△ 392			

1 款 工業用水道事業費用

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				

収益の支出合計	38,221	37,698	523				
---------	--------	--------	-----	--	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 工事負担金				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金 1
計	1	1	0			

  

1 款 資本的收入		2 項 出資金				
1. 出資金	1	1	0	1. 一般会計出資金	1	一般会計出資金 1
計	1	1	0			

  

資本的收入合計	2	2	0			
---------	---	---	---	--	--	--

## 資本的支出

(単位：千円)

1 款 資本的支出		1 項 建設改良費				
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業費	19,928	2,000	17,928	1. 委託料	15,906	設計委託料 15,906
				2. 工事請負費	4,022	工事請負費 4,022
2. メーター費	1	1	0	1. メーター費	1	メーター費 1
計	19,929	2,001	17,928			

1 款 資本的支出		2 項 企業債償還金				
1. 企業債償還金	12,872	13,001	△ 129	1. 元金償還金	12,872	長期債元金 12,872
計	12,872	13,001	△ 129			

1 款 資本的支出		3 項 予備費				
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	33,801	16,002	17,799			
---------	--------	--------	--------	--	--	--

令和8年度紀の川市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,332,964
減価償却費	12,198,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△1,887,000
受取利息及び受取配当金	△476,000
支払利息	4,179,000
未収金の増減額 (△は増加)	△17,735
未払金の増減額 (△は減少)	△1,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	23,363,529
利息及び配当金の受取額	476,000
利息の支払額	△4,179,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,660,529

<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△18,116,364
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,116,364</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△12,872,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,872,000</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△11,327,835
資金期首残高	193,081,539
資金期末残高	181,753,704

## 給与費明細書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		3,727	1,907	5,634	1,322	6,956	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )							
	合 計	( 1 )		3,727	1,907	5,634	1,322	6,956	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )							
	合 計	( 1 )		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( )		389	241	630	123	753	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )							
	合 計	( )		389	241	630	123	753	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金961千円・法定福利費引当金繰入額100千円・総合事務組合負担金261千円

( )内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 手	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 勤 務 手 手	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度					125		240			
前 年 度					120		240				1,306
比 較					5						236

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		3,727	1,907	5,634	1,322	6,956	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )							
	合 計	( 1 )		3,727	1,907	5,634	1,322	6,956	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( 1 )		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )							
	合 計	( 1 )		3,338	1,666	5,004	1,199	6,203	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( )		389	241	630	123	753	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( )							
	合 計	( )		389	241	630	123	753	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載  
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金961千円・法定福利費引当金繰入額100千円・総合事務組合負担金261千円  
 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度				125		240				1,542
	前 年 度				120		240				1,306
	比 較				5						236



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	389	給与改定に伴う増減分	125	人事院勧告による増	125	
		昇給に伴う増加分	264	1月 1人	264	平均昇給率 7.91%
		その他の増減分				
手 当	241	制度改正に伴う増減分	71	人事院勧告による増	71	
		その他の増減分	170	賞与引当金繰入額の増 その他の増	81 89	

### 3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在		平均給料月額	309,300	
		平均給与月額	319,700	
		平均年齢(歳)	37.5	
令和7年4月1日現在		平均給料月額	277,400	
		平均給与月額	287,400	
		平均年齢(歳)	36.5	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高	校 卒	200,300	195,800	200,300	195,800
大	学 卒	232,000	195,800	232,000	195,800

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度紀の川市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	41,616,654		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	0	41,616,654	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,559,989		
(2) 配水及び給水費	2,063,638		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	7,417,736		
(5) 減価償却費	12,383,168		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	30,424,531	
営業利益			11,192,123
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	252,113		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	1,887,790		
(4) 雑収益	1,632,439	3,772,342	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,414,475		
(2) 雑支出	0	4,414,475	△642,133
経常利益			10,549,990
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0	0	0
当年度純利益			10,549,990
前年度繰越利益剰余金			40,981,190
その他未処分利益剰余金変動額			10,000,000
当年度未処分利益剰余金			61,531,180



4. 流動負債			
(1) 企業債		12,872,000	
(2) 未払金		1,131,900	
(3) 賞与引当金		482,000	
(4) 法定福利費引当金		94,000	
流動負債合計		<u>14,579,900</u>	14,579,900
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△30,983,355</u>	
繰延収益合計			<u>36,932,697</u>
負債合計			<u><u>263,897,371</u></u>
	資    本    の    部		
6. 資本金			175,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,531,180</u>		
利益剰余金合計		<u>61,531,180</u>	
剰余金合計			<u>63,962,280</u>
資本合計			<u>239,053,906</u>
負債資本合計			<u><u>502,951,277</u></u>



4. 流動負債			
(1) 企業債		12,292,000	
(2) 未払金		1,130,200	
(3) 賞与引当金		512,000	
(4) 法定福利費引当金		100,000	
流動負債合計		<u>14,034,200</u>	14,034,200
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△32,870,355	
繰延収益合計		<u>35,045,697</u>	35,045,697
負債合計			<u>249,172,671</u>
	資    本    の    部		
6. 資本金			175,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>2,431,100</u>	2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	70,864,144		
利益剰余金合計	<u>70,864,144</u>	70,864,144	
剰余金合計			<u>73,295,244</u>
資本合計			<u>248,386,870</u>
負債資本合計			<u>497,559,541</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市工業用水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和8年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として1,512,000円を支給する見込であるため、賞与引当金482,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として295,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金94,000円を取り崩す。





令和 8 年 度

紀の川市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 8年度 紀の川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			822,591	
	1. 営業収益		151,874	
		1. 下水道使用料	151,637	
		2. その他営業収益	237	
	2. 営業外収益		670,717	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 国庫補助金	1	
		3. 県補助金	14,920	
		4. 他会計補助金	470,345	
		5. 長期前受金戻入	185,441	
6. 雑収益		4		
	7. 消費税及び地方消費税還付金	2		

## 収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			848,480	
	1. 営業費用		708,743	
		1. 管渠費	25,305	
		2. 処理場費	26,762	
		3. 総係費	43,643	
		4. 流域下水道維持管理負担金	103,786	
		5. 減価償却費	509,245	
		6. 資産減耗費	2	
	2. 営業外費用		136,437	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	136,435	
		2. 消費税及び地方消費税	2	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

### 資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,709,600	
	1. 企業債		701,200	
		1. 企業債	701,200	
	2. 国庫補助金		412,450	
		1. 国庫補助金	412,450	
	3. 出資金		575,526	
		1. 出資金	575,526	
	4. 負担金		5,500	
		1. 受益者負担金	5,500	
	5. 分担金		2	
1. 受益者分担金		2		
6. 基金		14,922		
	1. 基金繰入金	14,922		

## 資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,007,517	
	1. 建設改良費		1,354,473	
		1. 施設整備事業費	1,205,119	
		2. 固定資産購入費	1	
		3. 流域下水道建設負担金	149,353	
	2. 企業債償還金		637,120	
		1. 企業債償還金	637,120	
	3. 基金積立金		14,922	
		1. 基金積立金	14,922	
	4. 返還金		2	
		1. 返還金	2	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 8年度 紀の川市下水道事業会計説明書

収益的収入

(単位：千円)

1 款 下水道事業収益		1 項 営業収益				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	151,637	147,788	3,849	1. 下水道使用料	151,637	公共下水道 下水道使用料 149,645 農業集落排水 農業集落排水施設使用料 1,992
2. その他営業収益	237	385	△ 148	1. 手数料	237	公共下水道 責任技術者登録・更新申請手数料 92 指定工事店登録・更新申請手数料 145
計	151,874	148,173	3,701			

1 款 下水道事業収益		2 項 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	4	4	0	1. 預金利息	2	公共下水道 預金利息 1 農業集落排水 預金利息 1				
						2. 基金利息	2	公共下水道 公共下水道事業基金利息 1 農業集落排水 農業集落排水事業基金利息 1		
				2. 国庫補助金	1			1	0	1. 国庫補助金

## 1 款 下水道事業収益

## 2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						社会資本整備総合交付金 1
3. 県補助金	14,920	18,695	△ 3,775	1. 県補助金	14,920	公共下水道 下水道事業促進整備交付金 14,920
4. 他会計補助金	470,345	459,784	10,561	1. 一般会計補助金	470,345	公共下水道 一般会計補助金 458,245 農業集落排水 一般会計補助金 12,100
5. 長期前受金戻入	185,441	179,294	6,147	1. 加入負担金長期前受金戻入	5,632	公共下水道 受益者負担金長期前受金戻入 5,061 農業集落排水 受益者負担金長期前受金戻入 571
				2. 補助金長期前受金戻入	119,330	公共下水道 補助金長期前受金戻入 119,330
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	18,158	公共下水道 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 18,158
				4. その他長期前受金戻入	42,321	公共下水道 その他長期前受金戻入 36,580 農業集落排水 その他長期前受金戻入 5,741
6. 雑収益	4	4	0	1. 延滞金	2	公共下水道

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						延滞金 1 農業集落排水 延滞金 1
				2. その他雑収益	2	公共下水道 その他雑収益 1 農業集落排水 その他雑収益 1
7. 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	2	公共下水道 消費税及び地方消費税還付金 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税還付金 1
計	670,717	657,784	12,933			
収益的収入合計	822,591	805,957	16,634			

## 収益の支出

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管渠費	25,305	26,145	△ 840	1. 旅費	1	公共下水道 普通旅費	1
				2. 被服費	22	公共下水道 被服費	22
				3. 備消耗品費	277	公共下水道 備消耗品費 農業集落排水 備消耗品費	207 70
				4. 燃料費	176	公共下水道 庁用車燃料費	176
				5. 光熱水費	42	公共下水道 光熱水費	42
				6. 通信運搬費	922	公共下水道 通信運搬費 農業集落排水 通信運搬費	878 44
				7. 委託料	13,151	公共下水道 施設管理委託料 水質検査委託料 管渠調査業務委託料	686 2,581 2,433

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
						施設保守点検業務委託料 農業集落排水 施設保守点検業務委託料 6,505 946				
				8. 賃借料	267	公共下水道 庁用車賃借料 267				
				9. 修繕費	6,020	公共下水道 管渠施設修繕費 庁用車修繕費 農業集落排水 管渠施設修繕費 5,000 20 1,000				
				10. 動力費	4,382	公共下水道 管渠施設電気使用料 農業集落排水 管渠施設電気使用料 2,942 1,440				
				11. 研修費	30	公共下水道 研修費 30				
				12. 保険料	15	公共下水道 自動車損害任意保険料 15				
				2. 処理場費	26,762	14,708	12,054	1. 被服費	22	農業集落排水 被服費 22
								2. 備消耗品費	110	農業集落排水

## 1 款 下水道事業費用

## 1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						備消耗品費 110
				3. 燃料費	1	農業集落排水 発電機等燃料費 1
				4. 光熱水費	36	農業集落排水 光熱水費 36
				5. 通信運搬費	44	公共下水道 通信運搬費 6 農業集落排水 通信運搬費 38
				6. 委託料	22,179	公共下水道 清掃業務委託料 19,140 農業集落排水 水質検査委託料 227 技術点検委託料 2,812
				7. 手数料	1,763	農業集落排水 し尿汚泥汲取手数料 1,753 浄化槽法定検査料 10
				8. 修繕費	1,000	農業集落排水 処理場設備修繕費 1,000
				9. 動力費	1,392	公共下水道 処理場電気使用料 792

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						農業集落排水 処理場電気使用料 600			
				10. 薬品費	215	農業集落排水 薬品費 215			
3. 総係費	43,643	41,584	2,059	1. 報酬	56	公共下水道 公共下水道事業運営審議会委員報酬 56			
				2. 給料	14,326	公共下水道 一般職給 14,326			
				3. 手当	5,887	公共下水道 扶養手当 432 住居手当 168 通勤手当 149 時間外勤務手当 400 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 480 期末手当 2,192 勤勉手当 1,846 児童手当 120			
				4. 賞与引当金繰入額	2,021	公共下水道 賞与引当金繰入額 2,021			
				5. 法定福利費	4,829	公共下水道			

## 1 款 下水道事業費用

## 1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						職員共済組合負担金 3,826
						総合事務組合負担金(退職手当) 1,003
				6. 法定福利費引当金 繰入額	404	公共下水道 法定福利費引当金繰入額 404
				7. 旅費	5	公共下水道 普通旅費 5
				8. 備消耗品費	812	公共下水道 備消耗品費 812
				9. 通信運搬費	114	公共下水道 通信運搬費 114
				10. 委託料	5,806	公共下水道 システム保守点検委託料 786 システム改修委託料 455 データ入力処理委託料 4,565
				11. 手数料	170	公共下水道 口座振込手数料 161 農業集落排水 口座振込手数料 9
				12. 賃借料	1,474	公共下水道 システム賃借料 1,161 通行料・駐車場使用料 2

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						機械器具賃借料 311
				13. 研修費	15	公共下水道 研修費 15
				14. 負担金	7,589	公共下水道 公共下水道料金取扱業務負担金 7,403 日本下水道協会負担金 90 県下水道協会負担金 39 農業集落排水 農業集落排水施設使用料取扱業務負担金 32 県土地改良事業団体連合会負担金 5 地域環境資源センター負担金 20
				15. 保険料	134	公共下水道 賠償責任保険料 55 建物災害共済保険料 58 農業集落排水 賠償責任保険料 2 建物災害共済保険料 19
				16. 貸倒引当金繰入額	1	公共下水道 貸倒引当金繰入額 1
4. 流域下水道維持管理負担金	103,786	96,528	7,258	1. 流域下水道維持管理負担金	103,786	公共下水道 紀の川中流流域下水道維持管理負担金 103,515

## 1 款 下水道事業費用

## 1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						紀の川中流域下水道推進協議会負担金 271
5. 減価償却費	509,245	494,099	15,146	1. 有形固定資産減価償却費	390,355	公共下水道 建物 900 構築物 354,794 機械及び装置 21,619 工具、器具及び備品 175 農業集落排水 建物 553 構築物 3,986 機械及び装置 8,328
				2. 無形固定資産減価償却費	118,890	公共下水道 施設利用権 118,890
6. 資産減耗費	2	0	2	1. 固定資産除却費	2	公共下水道 機械及び装置 1 農業集落排水 機械及び装置 1
計	708,743	673,064	35,679			

## 1 款 下水道事業費用

## 2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	136,435	129,965	6,470	1. 企業債利息	136,433	公共下水道 長期債利息 133,749
------------------	---------	---------	-------	----------	---------	------------------------

1 款 下水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						農業集落排水 長期債利息 2,684
				2. 借入金利息		2 公共下水道 一時借入金利息 1 農業集落排水 一時借入金利息 1
2. 消費税及び地方消費税	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税		2 公共下水道 消費税及び地方消費税 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税 1
計	136,437	129,967	6,470			

1 款 下水道事業費用

3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	300	300	0	1. 過年度損益修正損	300	公共下水道 過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

1 款 下水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	公共下水道 予備費 2,000 農業集落排水 予備費 1,000
--------	-------	-------	---	--------	-------	---

## 1 款 下水道事業費用

## 4 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	3,000	3,000	0			

収益の支出合計	848,480	806,331	42,149			
---------	---------	---------	--------	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 企業債				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	701,200	654,500	46,700	1. 下水道事業債	701,200	公共下水道 公共下水道事業債 564,300 流域下水道事業債 136,900
計	701,200	654,500	46,700			

1 款 資本的收入		2 項 国庫補助金				
1. 国庫補助金	412,450	450,500	△ 38,050	1. 国庫補助金	412,450	公共下水道 社会資本整備総合交付金 412,450
計	412,450	450,500	△ 38,050			

1 款 資本的收入		3 項 出資金				
1. 出資金	575,526	539,327	36,199	1. 一般会計出資金	575,526	公共下水道 一般会計出資金 563,871 農業集落排水 一般会計出資金 11,655
計	575,526	539,327	36,199			

1 款 資本的收入		4 項 負担金				
1. 受益者負担金	5,500	8,360	△ 2,860	1. 受益者負担金	5,500	公共下水道 公共下水道受益者負担金 5,500
計	5,500	8,360	△ 2,860			

(単位：千円)

1 款 資本の収入		5 項 分担金					
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 受益者分担金	2	公共下水道 公共下水道受益者分担金 農業集落排水 農業集落排水受益者分担金	1   1
計	2	2	0				

1 款 資本の収入		6 項 基金					
1. 基金繰入金	14,922	18,697	△ 3,775	1. 基金繰入金	14,922	公共下水道 公共下水道事業基金繰入金 農業集落排水 農業集落排水事業基金繰入金	 14,921  1
計	14,922	18,697	△ 3,775				

資本の収入合計	1,709,600	1,671,386	38,214				
---------	-----------	-----------	--------	--	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 施設整備事業費	1,205,119	1,260,967	△ 55,848	1. 報酬	3,061	公共下水道 会計年度任用職員報酬 3,061
				2. 給料	24,551	公共下水道 一般職給 24,551
				3. 手当	12,726	公共下水道 扶養手当 804 通勤手当 327 時間外勤務手当 1,000 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 2,280 期末手当 3,963 会計年度任用職員期末手当 422 勤勉手当 3,335 会計年度任用職員勤勉手当 355 児童手当 140
				4. 賞与引当金繰入額	3,996	公共下水道 賞与引当金繰入額 3,617 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 379
				5. 法定福利費	9,445	公共下水道 職員共済組合負担金 7,177

## 1 款 資本の支出

## 1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						会計年度任用職員共済組合負担金 203
						総合事務組合負担金（退職手当） 1,719
						社会保険料負担金 346
				6. 法定福利費引当金	790	公共下水道
				繰入額		法定福利費引当金繰入額 733
						会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額 57
				7. 旅費	25	公共下水道
						普通旅費 1
						費用弁償 24
				8. 備消耗品費	228	公共下水道
						備消耗品費 228
				9. 燃料費	351	公共下水道
						庁用車燃料費 351
				10. 通信運搬費	32	公共下水道
						通信運搬費 32
				11. 委託料	126,561	公共下水道
						測量設計委託料 35,800
						現場技術支援委託料 70,400
						普及促進・排水設備検査業務委託料 20,361
				12. 賃借料	2,777	公共下水道
						庁用車賃借料 979

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						システム賃借料 1,797
						通行料・駐車場使用料 1
				13. 修繕費	10	公共下水道 庁用車修繕費 10
				14. 補償費	129,514	公共下水道 水道補償費 129,514
				15. 工事請負費	889,479	公共下水道 工事請負費 887,479 農業集落排水 工事請負費 2,000
				16. 負担金	323	公共下水道 県土木積算システム利用連絡協議会負担金 323
				17. 補助金	1,200	公共下水道 排水設備工事補助金 1,200
				18. 保険料	50	公共下水道 自動車損害任意保険料 50
2. 固定資産購入費	1	1	0	1. 有形固定資産購入費	1	公共下水道 工具、器具及び備品 1
3. 流域下水道建設負担金	149,353	95,175	54,178	1. 流域下水道建設負担金	149,353	公共下水道 紀の川中流流域下水道事業建設負担金 149,353

(単位：千円)

1 款 資本の支出		1 項 建設改良費				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,354,473	1,356,143	△ 1,670			

1 款 資本の支出		2 項 企業債償還金				
1. 企業債償還金	637,120	609,975	27,145	1. 元金償還金	637,120	公共下水道 長期債元金 627,465 農業集落排水 長期債元金 9,655
計	637,120	609,975	27,145			

1 款 資本の支出		3 項 基金積立金				
1. 基金積立金	14,922	18,697	△ 3,775	1. 基金積立金	14,922	公共下水道 公共下水道事業基金積立金 14,921 農業集落排水 農業集落排水事業基金積立金 1
計	14,922	18,697	△ 3,775			

1 款 資本の支出		4 項 返還金				
1. 返還金	2	2	0	1. 一般会計出資金返還金	2	公共下水道 一般会計出資金返還金 1 農業集落排水 一般会計出資金返還金 1
計	2	2	0			

1 款 資本の支出

5 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	公共下水道 予備費 <span style="float:right">1,000</span>
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	2,007,517	1,985,817	21,700			
---------	-----------	-----------	--------	--	--	--



令和8年度紀の川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△21,049,823
減価償却費	509,245,000
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,150
長期前受金戻入額	△185,441,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	136,435,000
未収金の増減額（△は増加）	12,507,976
未払金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	255,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	50,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	451,994,003
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△136,435,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,563,003</b>

<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△1,248,187,186
受益者負担金等による収入	5,001,910
国庫補助金等による収入	374,954,546
基金取崩しによる収入	14,922,000
基金への積立による支出	△14,922,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△868,230,730</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	701,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△637,120,000
一般会計又は他の特別会計からの出資による収入	575,526,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金の返還による支出	△2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>639,604,000</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	86,936,273
資金期首残高	602,631,157
資金期末残高	689,567,430

## 給与費明細書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	8	( 4 )	56	14,326	7,788	22,170	5,233	27,403	
	資本勘定支弁職員		( 1 )	3,061	24,551	16,582	44,194	10,235	54,429	
	合 計	8	( 1 )	3,117	38,877	24,370	66,364	15,468	81,832	
前年度	損益勘定支弁職員	8	( 4 )	56	13,340	6,797	20,193	4,774	24,967	
	資本勘定支弁職員		( 1 )	2,925	23,372	16,338	42,635	9,983	52,618	
	合 計	8	( 1 )	2,981	36,712	23,135	62,828	14,757	77,585	
比較	損益勘定支弁職員		( )		986	991	1,977	459	2,436	
	資本勘定支弁職員		( )	136	1,179	244	1,559	252	1,811	
	合 計		( )	136	2,165	1,235	3,536	711	4,247	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金11,206千円・法定福利費引当金繰入額1,194千円・総合事務組合負担金2,722千円・社会保険料負担金346千円  
 ( )内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当 (賞与引当金繰入額含む)
	本年度	1,236		168	476		1,400		200	2,760	18,130
	前年度	1,278		168	795		1,400		200	2,280	17,014
	比較	△ 42			△ 319					480	1,116

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	( 4 )	56	14,326	7,788	22,170	5,233	27,403	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		( 5 )		24,551	15,426	39,977	9,629	49,606	
	合 計	8	( 9 )	56	38,877	23,214	62,147	14,862	77,009	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	( 4 )	56	13,340	6,797	20,193	4,774	24,967	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		( 5 )		23,372	15,229	38,601	9,340	47,941	
	合 計	8	( 9 )	56	36,712	22,026	58,794	14,114	72,908	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		( )		986	991	1,977	459	2,436	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		( )		1,179	197	1,376	289	1,665	
	合 計		( )		2,165	1,188	3,353	748	4,101	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金11,003千円・法定福利費引当金繰入額1,137千円・総合事務組合負担金2,722千円

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
											(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	1,236		168	476		1,400		200	2,760	16,974
	前 年 度	1,278		168	795		1,400		200	2,280	15,905
	比 較	△ 42			△ 319					480	1,069



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	2,165	給与改定に伴う増減分	1,222	人事院勧告による増	1,222	
		昇給に伴う増加分	691	1月 9人	691	平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	252	人事異動による増	252	
手 当	1,235	制度改正に伴う増減分	742	人事院勧告による増	742	
		その他の増減分	493	人事異動による増 賞与引当金繰入額の増 その他の減	217 407 △ 131	

### 3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	359,033	
	平均給与月額	401,989	
	平均年齢(歳)	43.8	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	339,089	
	平均給与月額	380,944	
	平均年齢(歳)	43.1	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	195,800	200,300	195,800
大 学 卒	232,000	195,800	232,000	195,800

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( 1 )	( 11.1 )			
	6 級	( 1 )	( 11.1 )			
	5 級	( 3 )	( 33.4 )	5 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 22.2 )	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( 2 )	( 22.2 )	1 級	( )	( )
	計	( 9 )	( 100.0 )	計	( )	( )
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( 1 )	( 11.1 )			
	6 級	( 1 )	( 11.1 )			
	5 級	( 2 )	( 22.3 )	5 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 22.2 )	4 級	( )	( )
	3 級	( 1 )	( 11.1 )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( 2 )	( 22.2 )	1 級	( )	( )
	計	( 9 )	( 100.0 )	計	( )	( )

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	4	4	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	5	5	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度紀の川市下水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	134,352,728		
(2) その他営業収益	<u>385,000</u>	134,737,728	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	23,769,552		
(2) 処理場費	13,372,731		
(3) 総係費	42,042,461		
(4) 流域下水道維持管理負担金	87,777,455		
(5) 減価償却費	494,099,000		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>661,061,199</u>	
営業損失			526,323,471
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 国庫補助金	1,000		
(3) 県補助金	19,075,000		
(4) 他会計補助金	459,784,000		
(5) 長期前受金戻入	179,294,000		
(6) 雑収益	<u>5,072</u>	658,163,072	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,965,000		
(2) 雑支出	<u>90</u>	<u>129,965,090</u>	<u>528,197,982</u>
経常利益			1,874,511
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728		
(2) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>272,728</u>	<u>△272,728</u>
当年度純利益			1,601,783
前年度繰越欠損金			122,191,612
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>120,589,829</u></u>

令和7年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		77,617,280	
ロ 建物	51,350,285		
減価償却累計額	<u>△10,017,513</u>	41,332,772	
ハ 構築物	16,579,836,444		
減価償却累計額	<u>△1,789,716,865</u>	14,790,119,579	
ニ 機械及び装置	443,490,708		
減価償却累計額	<u>△177,082,861</u>	266,407,847	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	1,690,973		
減価償却累計額	<u>△745,065</u>	945,908	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			15,176,423,386

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,182,820,794	
ロ 電話加入権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			3,182,820,794

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		<u>8,613,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,613,000</u>

固定資産合計 18,367,857,180

2. 流動資産

(1) 現金預金			602,631,157
(2) 未収金		95,190,103	
貸倒引当金		<u>△509,595</u>	94,680,508
(3) 前払金			<u>0</u>

流動資産合計 697,311,665  
資産合計 19,065,168,845

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,298,212,240	
固定負債合計			8,298,212,240
4. 流動負債			
(1) 企業債		637,120,000	
(2) 未払金		300,000,000	
(3) 賞与引当金		5,762,000	
(4) 法定福利費引当金		1,144,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			944,026,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,521,902,550	
(2) 長期前受金収益化累計額		△973,121,377	
繰延収益合計			6,548,781,173
負債合計			<u>15,791,019,413</u>

資本の部

6. 資本金			3,345,513,285
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		0	
ロ その他資本剰余金		49,225,976	
資本剰余金合計			49,225,976
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		0	
ハ 建設改良積立金		0	
ニ 当年度未処理欠損金		120,589,829	
利益剰余金合計			△120,589,829
剰余金合計			△71,363,853
資本合計			<u>3,274,149,432</u>
負債資本合計			<u>19,065,168,845</u>

令和8年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		77,617,280	
ロ 建物	51,350,285		
減価償却累計額	<u>△11,470,513</u>	39,879,772	
ハ 構築物	17,686,731,692		
減価償却累計額	<u>△2,148,496,865</u>	15,538,234,827	
ニ 機械及び装置	449,004,281		
減価償却累計額	<u>△207,029,861</u>	241,974,420	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	1,691,883		
減価償却累計額	<u>△920,065</u>	771,818	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			15,898,478,117
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,199,706,249	
ロ 電話加入権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			3,199,706,249
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		<u>8,613,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,613,000</u>
固定資産合計			19,106,797,366

2. 流動資産

(1) 現金預金			689,567,430
(2) 未収金		82,682,127	
貸倒引当金		<u>△503,445</u>	82,178,682
(3) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			771,746,112
資産合計			<u>19,878,543,478</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,330,441,240	
固定負債合計			8,330,441,240
4. 流動負債			
(1) 企業債		668,971,000	
(2) 未払金		300,000,000	
(3) 賞与引当金		6,017,000	
(4) 法定福利費引当金		1,194,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			976,182,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,901,859,006	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,158,562,377	
繰延収益合計			6,743,296,629
負債合計			<u>16,049,919,869</u>

資本の部

6. 資本金			3,921,037,285
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		0	
ロ その他資本剰余金		49,225,976	
資本剰余金合計			49,225,976
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		0	
ハ 建設改良積立金		0	
ニ 当年度未処理欠損金		141,639,652	
利益剰余金合計			△141,639,652
剰余金合計			△92,413,676
資本合計			<u>3,828,623,609</u>
負債資本合計			<u>19,878,543,478</u>

## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・10～50年

機械及び装置・・・・・・・・10～20年

工具、器具及び備品・・3～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法・・・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

施設利用権・・・・・・・・45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市下水道事業に従事する職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 令和8年度予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,999,412,240円である。

#### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として17,875,000円を支給する見込であるため、賞与引当金5,762,000円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,546,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金1,144,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権7,150円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金7,150円を取り崩す。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅳ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

紀の川市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、紀の川市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：円)

事業区分 項目	事業区分		
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	136,277,910	1,810,910	138,088,820
営業費用	670,811,099	22,335,370	693,146,469
営業損益	△534,533,189	△20,524,460	△555,057,649
経常損益	△15,983,630	△4,793,465	△20,777,095
セグメント資産	19,650,793,733	227,749,745	19,878,543,478
セグメント負債	15,868,660,630	181,259,239	16,049,919,869
その他の項目			
他会計出資金	563,871,000	11,655,000	575,526,000
減価償却費	496,378,000	12,867,000	509,245,000
長期前受金戻入	179,129,000	6,312,000	185,441,000
支払利息	133,750,000	2,685,000	136,435,000
特別損失	272,728	0	272,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,246,369,004	1,818,182	1,248,187,186

\*各項目金額：令和8年4月1日における西山地区農業集落排水事業の公共下水道事業への統合（移行）後の予定金額を表記。

